

第3章 大阪市内における区間移動者の状況

1 移動前の居住地と移動後の居住地

(1) 移動前の居住地と居住年数

移動前の居住地域(問1)

～ 移動前は東部が最も多く、3割弱 ～

- ・ 回答者の移動前の居住地(前住地)を地域別にみると、「東部」が27.0%と最も高く、次いで「中心部」(25.4%)、「南部」(21.1%)が続いている。

【移動前の居住地】

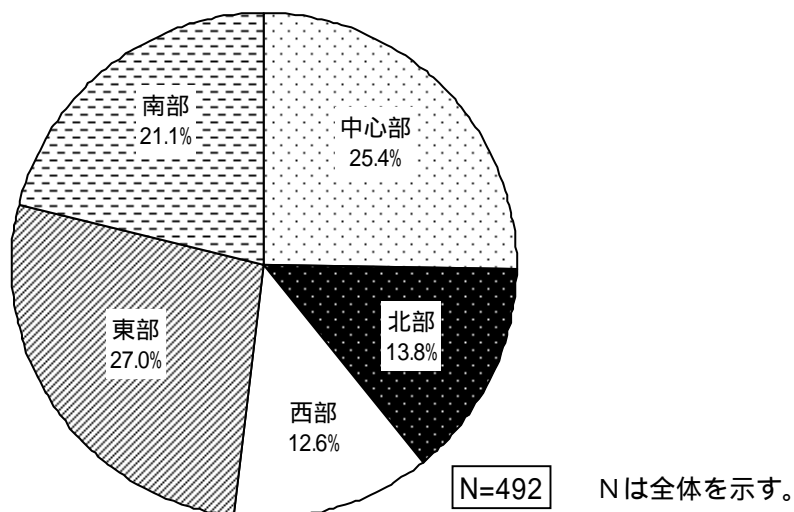


表 4.1.1 (1) 大阪市内での移動前の居住地

年度	全体 (100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
平成20年度	492	25.4%	13.8%	12.6%	27.0%	21.1%	0.0%

<参考>

年度	全体 (100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
昭和57年度	648	19.4%	14.8%	13.1%	17.9%	30.7%	4.0%
昭和62年度	584	24.1%	13.2%	8.9%	20.7%	33.0%	0.1%
平成5年度	434	17.7%	11.3%	13.4%	24.7%	32.9%	-
平成10年度	389	20.8%	11.1%	14.9%	21.6%	30.3%	1.3%
平成15年度	262	23.3%	11.1%	11.8%	23.3%	28.2%	2.3%

注) 全体：当該年度の有効回答数

地方別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比

今回調査を基準とする過年度調査は地域区分に相違があり詳細をP77に記載した。

移動前の居住地における居住年数（問3）

- ・ 移動前の居住地における居住年数をみると、「15年以上」が29.9%と最も高く、次いで「1年以上3年未満」が23.2%、「5年以上10年未満」が16.1%となっている。
- ・ 移動前居住地別にみると、最も年数が長い「15年以上」は「西部」で50.0%と他の地域に比べ高い。

【移動前の居住地における居住年数】

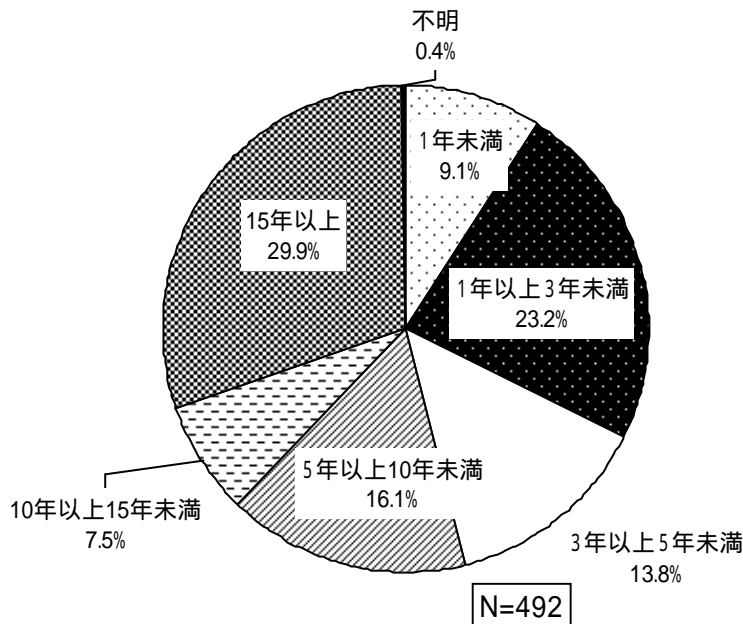


表 4.1.1 (2) 移動前の居住地における居住年数

	全体 (100.0%)	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	不明	
全体	492 (100.0%)	45 (9.1%)	114 (23.2%)	68 (13.8%)	79 (16.1%)	37 (7.5%)	147 (29.9%)	2 (0.4%)	
移動前 居住地	中心部	125 (100.0%)	12 (9.6%)	38 (30.4%)	20 (16.0%)	23 (18.4%)	8 (6.4%)	24 (19.2%)	0 (0.0%)
	北部	68 (100.0%)	7 (10.3%)	19 (27.9%)	17 (25.0%)	11 (16.2%)	2 (2.9%)	11 (16.2%)	1 (1.5%)
	西部	62 (100.0%)	4 (6.5%)	11 (17.7%)	4 (6.5%)	8 (12.9%)	4 (6.5%)	31 (50.0%)	0 (0.0%)
	東部	133 (100.0%)	15 (11.3%)	25 (18.8%)	15 (11.3%)	24 (18.0%)	9 (6.8%)	45 (33.8%)	0 (0.0%)
	南部	104 (100.0%)	7 (6.7%)	21 (20.2%)	12 (11.5%)	13 (12.5%)	14 (13.5%)	36 (34.6%)	1 (1.0%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住年数別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(2) 移動前と移動後の居住地

～ 移動後は中心部と東部が上位、東部は5割半以上の人が移動前と変化なし ～

- ・ 移動後の居住地をみると、「中心部」が29.9%と最も高く、次いで「東部」が28.0%、「南部」が19.3%と続いている。

【移動後の居住地】

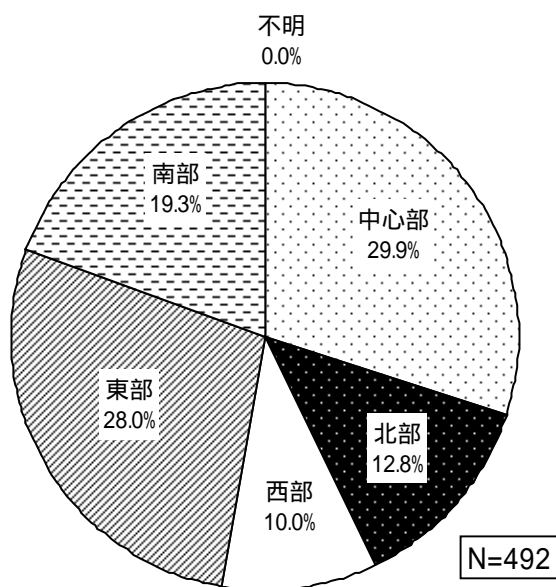


表 4.1.2 移動後の居住地の推移

年度	全体 (100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
平成20年度	492	29.9%	12.8%	10.0%	28.0%	19.3%	0.0%

<参考>

年度	全体 (100%)	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
昭和57年度	648	15.4%	20.3%	19.0%	11.3%	33.8%	-
昭和62年度	584	15.4%	17.5%	20.4%	10.4%	36.3%	-
平成5年度	434	16.1%	11.8%	16.4%	25.8%	30.0%	-
平成10年度	389	18.5%	7.2%	8.7%	18.5%	24.7%	22.4%
平成15年度	262	22.5%	12.2%	12.2%	27.5%	25.6%	-

注) 全体：当該年度の有効回答数

地方別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比

今回調査を基準とする過年度調査における以下の区は地域区分が異なる

- ・ 地域内での移動したものの割合をみると、「東部」が5割超と、他の区に比べ高い。

表 4.1.3 移動前と移動後の居住地

		全体 (100%)	移動後				
			中心部	北部	西部	東部	南部
全 体		492 (100.0%)	147 (29.9%)	63 (12.8%)	49 (10.0%)	138 (28.0%)	95 (19.3%)
移動前	中心部	125 (100.0%)	50 (40.0%)	19 (15.2%)	12 (9.6%)	27 (21.6%)	17 (13.6%)
	北部	68 (100.0%)	31 (45.6%)	20 (29.4%)	3 (4.4%)	8 (11.8%)	6 (8.8%)
	西部	62 (100.0%)	19 (30.6%)	7 (11.3%)	16 (25.8%)	9 (14.5%)	11 (17.7%)
	東部	133 (100.0%)	28 (21.1%)	9 (6.8%)	6 (4.5%)	76 (57.1%)	14 (10.5%)
	南部	104 (100.0%)	19 (18.3%)	8 (7.7%)	12 (11.5%)	18 (17.3%)	47 (45.2%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

地方別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

2 回答者の属性

(1) 回答者の性別・年齢構成(問5)

- ・ 回答者の性別をみると、男性が57.7%、女性が41.9%となっている。

【回答者の性別】

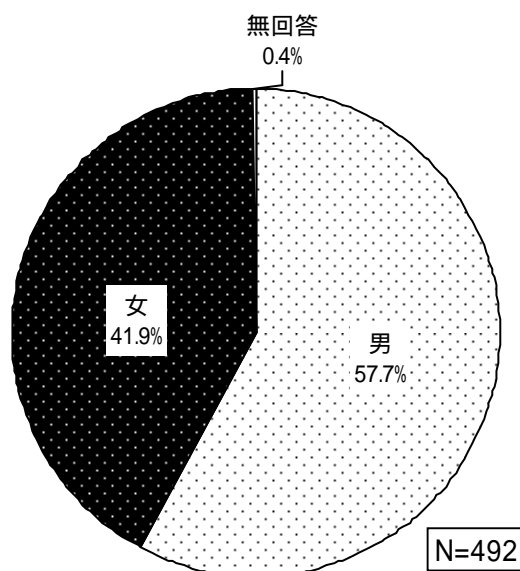


表 4.2.1(1) 回答者の性別

年度	全体	男	女	不明
平成20年度	492	57.7%	41.9%	0.4%

<参考>

年度	全体	男	女	不明
昭和57年度	648	61.1%	38.9%	-
昭和62年度	584	57.2%	42.8%	-
平成5年度	434	59.0%	41.0%	-
平成10年度	389	57.8%	37.3%	4.9%
平成15年度	262	58.8%	35.9%	5.3%

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地域別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

- ・ 回答者の年齢構成をみると、「25～34歳」が41.9%と最も高く、次いで「35～44歳」が19.3%、「65歳以上」が12.6%と続いている。

【回答者の年齢構成】

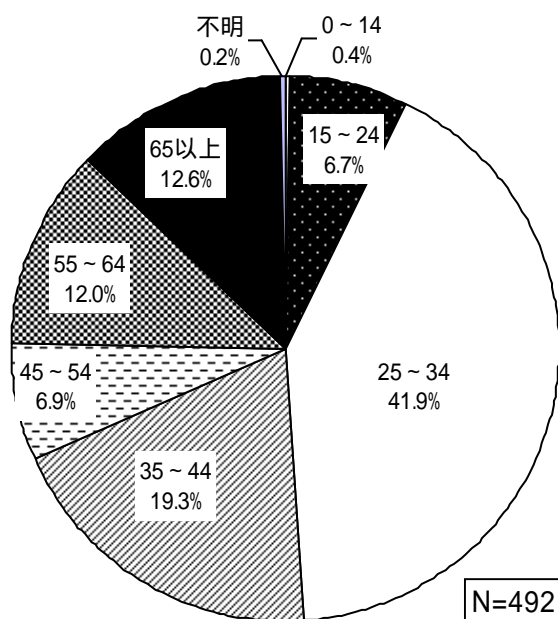


表 4.2.1(2) 回答者の年齢構成

年度	全体	0～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65以上	不明
平成20年度	492	0.4%	6.7%	41.9%	19.3%	6.9%	12.0%	12.6%	0.2%

<参考>

年度	全体	0～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65以上	不明
昭和57年度	648		21.8%	39.5%		34.0%		4.7%	-
昭和62年度	584		19.7%	38.2%		35.4%		6.7%	-
平成5年度	434	0.0%	14.1%	44.9%	14.7%	10.8%	8.1%	7.4%	-
平成10年度	389	-	10.0%	37.5%	18.3%	9.0%	10.0%	10.3%	4.9%
平成15年度	262	1.1%	6.9%	30.2%	19.8%	10.3%	13.7%	13.0%	5.0%

注) 全体：当該年度の有効回答数

性別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(2) 回答者の職業 (問6)

- ・ 回答者の移動後の主な仕事をみると、「その他(無職・求職中など)」が15.7%と最も高く、次いで「製造業」が10.6%、以下、「卸売業、小売業」(8.5%)、「パートタイマー・アルバイト」(7.9%)、「医療、福祉」(6.7%)と続いている。

表 4.2.2 回答者の職業

年度	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業
平成20年度	492	-	-	-	5.9%	10.6%	0.4%	3.7%	2.4%

卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業(法律、建設設計など)	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業(注1)	教育、学習支援業	医療、福祉
8.5%	2.4%	1.2%	3.0%	3.5%	3.9%	3.3%	6.7%

複合サービス事業(協同組合)	廃棄物処理業	職業紹介・労働者派遣業	建物サービス業(ビルメンテナンス業、ビル総合管理など)	その他のサービス業	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業	パートタイマー・アルバイト
0.2%	-	1.2%	2.0%	3.9%	2.2%	2.0%	7.9%

学生	家事	その他(無職・求職中など)	不明
1.0%	3.9%	15.7%	4.5%

<参考>

	全体	農業、林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業
平成15年度	262	-	0.4%	4.2%	12.6%	1.1%	2.7%	3.1%	8.4%	1.1%	2.3%

飲食店・宿泊業	医療福祉	教育学習支援業	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)					公務
				専門	洗濯理容等	娯楽業	建物	その他	
5.3%	8.8%	3.4%	0.4%	2.3%	0.4%	0.4%	0.8%	7.3%	3.4%

分類不能	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他無職	不明
0.4%	3.8%	0.4%	2.3%	15.6%	9.2%

年度	全体	製造業等自営	商業サービス業等自営	会社団役員	事務職技術職	営業職販売職	生産作業等現業職	医師・弁護士自由業	公務員教員等	その他有職者	主に通学者
昭和57年度	648	14.2%		3.2%		48.5%		2.9%	8.6%	1.0%	1.4%
昭和62年度	584	14.2%		3.3%		43.5%		1.5%	5.5%	6.1%	2.4%
平成5年度	434	1.8%	7.8%	2.1%	20.7%	13.4%	8.1%	6.5%	7.1%	5.3%	1.4%
平成10年度	389	2.6%	5.4%	3.3%	24.2%	11.1%	10.3%	3.6%	6.2%	4.4%	0.5%

主に家事	その他無職	不明
8.5%	7.1%	4.6%
11.5%	8.9%	3.1%
10.1%	12.0%	3.7%
8.0%	10.8%	9.8%

注) 全体：当該年度の有効回答数

職業別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

昭和57・62年の「農林漁業」は「その他有職者」に集約した

3 回答者の同居家族の状況

(1) 移動前の家族類型(問4)

～ 単身世帯、親と子どもの世帯が上位 ～

- ・ 移動前の家族類型をみると、「単身世帯」が38.0%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親」から成る世帯が33.5%、「夫婦のみの世帯」が12.2%となっている。
- ・ 年齢別に移動前の家族構成をみると、「45～54歳」を除くいずれの年齢においても「単身世帯」が最も高く、なかでも15～24歳で48.5%と最も高い。また、45～54歳は「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親」から成る世帯で38.2%と最も高い。

【移動前の家族類型】

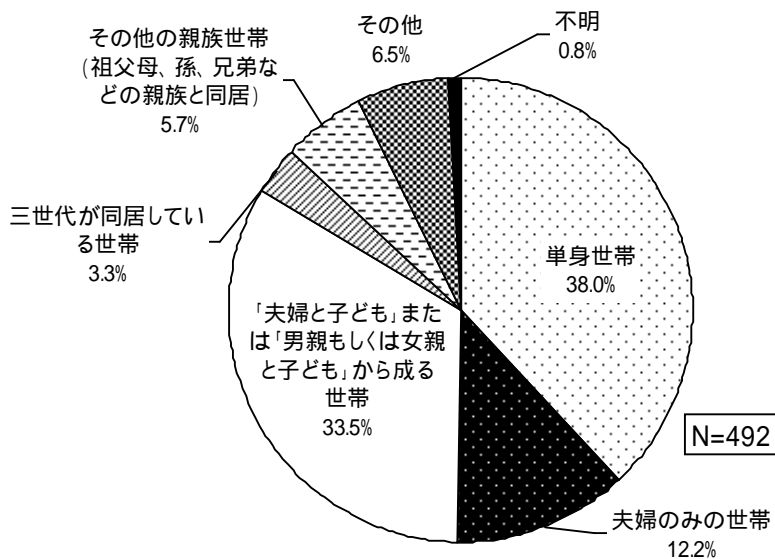


表 4.3.1 移動前の家族類型

年齢別	年齢	全体	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三代目が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
		(100.0%)							
	総数	492 (100.0%)	187 (38.0%)	60 (12.2%)	165 (33.5%)	16 (3.3%)	28 (5.7%)	32 (6.5%)	4 (0.8%)
年齢別	0～14歳	2 (100.0%)	0 -	0 -	1 (50.0%)	0 -	0 -	1 (50.0%)	0 -
	15～24歳	33 (100.0%)	16 (48.5%)	0 (0.0%)	9 (27.3%)	2 (6.1%)	2 (6.1%)	4 (12.1%)	0 -
	25～34歳	206 (100.0%)	85 (41.3%)	23 (11.2%)	66 (32.0%)	6 (2.9%)	14 (6.8%)	10 (4.9%)	2 (1.0%)
	35～44歳	95 (100.0%)	30 (31.6%)	7 (7.4%)	43 (45.3%)	3 (3.2%)	5 (5.3%)	6 (6.3%)	1 (1.1%)
	45～54歳	34 (100.0%)	10 (29.4%)	3 (8.8%)	13 (38.2%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	0 -
	55～64歳	59 (100.0%)	20 (33.9%)	12 (20.3%)	17 (28.8%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	6 (10.2%)	0 -
	65歳以上	62 (100.0%)	26 (41.9%)	15 (24.2%)	15 (24.2%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

年齢別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(2) 移動後の家族類型 (問5)

～ 単身、夫婦のみ、親と子どもがそれぞれ2割半前後で大きな偏りはない ～

- ・ 移動後の家族類型をみると、「単身世帯」が29.5%と最も高く、次いで「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が25.2%、「夫婦のみ世帯」が24.6%となっている。

【移動後の家族類型】

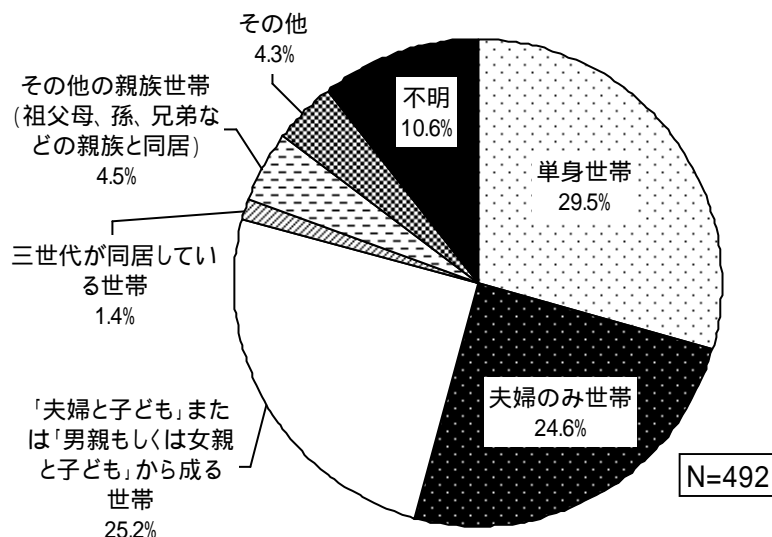


表 4.3.2 移動後の家族類型

		全体 (100%)	単身世帯	夫婦のみ の世帯	「夫婦と 子ども」 または 「男親も しくは女 親と子ど も」から 成る世帯	三世代が 同居して いる世帯	その他の 親族世帯 (祖父母、 孫、兄弟 などの親 族と同居)	その他	不明
総数		492 (100.0%)	145 (29.5%)	121 (24.6%)	124 (25.2%)	7 (1.4%)	22 (4.5%)	21 (4.3%)	52 (10.6%)
年 齢 別	0～14歳	2 (100.0%)	0 -	0 -	1 (50.0%)	0 -	0 -	1 (50.0%)	0 -
	15～24歳	33 (100.0%)	15 (45.5%)	3 (9.1%)	8 (24.2%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	3 (9.1%)
	25～34歳	206 (100.0%)	45 (21.8%)	69 (33.5%)	50 (24.3%)	1 (0.5%)	10 (4.9%)	13 (6.3%)	18 (8.7%)
	35～44歳	95 (100.0%)	26 (27.4%)	14 (14.7%)	34 (35.8%)	1 (1.1%)	5 (5.3%)	1 (1.1%)	14 (14.7%)
	45～54歳	34 (100.0%)	8 (23.5%)	5 (14.7%)	11 (32.4%)	2 (5.9%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)
	55～64歳	59 (100.0%)	23 (39.0%)	15 (25.4%)	11 (18.6%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	7 (11.9%)
	65歳以上	62 (100.0%)	28 (45.2%)	15 (24.2%)	8 (12.9%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	8 (12.9%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

年齢別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(3) 移動前後の家族類型の変化 (問4、5)

～ 半数以上が変化ないまま推移 ～

- ・ 移動前後で家族類型の変化がないものの割合をみると、「夫婦のみの世帯」が61.7%、「単身世帯」が56.1%、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯」が51.5%とそれぞれ半数を超えている。

表 4.3.3 移動前後の家族類型の変化

	全体 (100%)	移動後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯 (祖父、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	
総数	492 (100.0%)	145 (29.5%)	121 (24.6%)	124 (25.2%)	7 (1.4%)	22 (4.5%)	21 (4.3%)	
移動前の家族類型別	単身世帯	187 (100.0%)	105 (56.1%)	32 (17.1%)	15 (8.0%)	1 (0.5%)	7 (3.7%)	7 (3.7%)
	夫婦のみの世帯	60 (100.0%)	8 (13.3%)	37 (61.7%)	7 (11.7%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	165 (100.0%)	17 (10.3%)	38 (23.0%)	85 (51.5%)	1 (0.6%)	4 (2.4%)	3 (1.8%)
	三世代が同居している世帯	16 (100.0%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	6 (37.5%)	5 (31.3%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)
	その他の親族世帯(祖父、孫、兄弟などの親族と同居)	28 (100.0%)	6 (21.4%)	7 (25.0%)	6 (21.4%)	0 (0.0%)	8 (28.6%)	0 (0.0%)
	その他	32 (100.0%)	9 (28.1%)	3 (9.4%)	5 (15.6%)	0 (0.0%)	1 (3.1%)	11 (34.4%)

注) 全体：当該年度の有効回答数を100.0とした転入前・後の構成比(回答数)
 転入後の家族類型：転入前の家族類型の有効回答数を100.0とした構成比
 網掛けの部分は、転入前後で家族類型が変化しなかったカテゴリー

4 回答者の勤務地の状況

(1) 移動後の勤務地 (問6)

～ 大阪市内を勤務地とする回答者は7割半 ～

- ・ 移動後の勤務地をみると、「大阪市内中心6区以外」が34.1%と最も高く、次いで「大阪市内(北区・中央区・西区)」が31.7%、「大阪府下(大阪市を除く)」が14.6%となっている。

【移動後の勤務地】

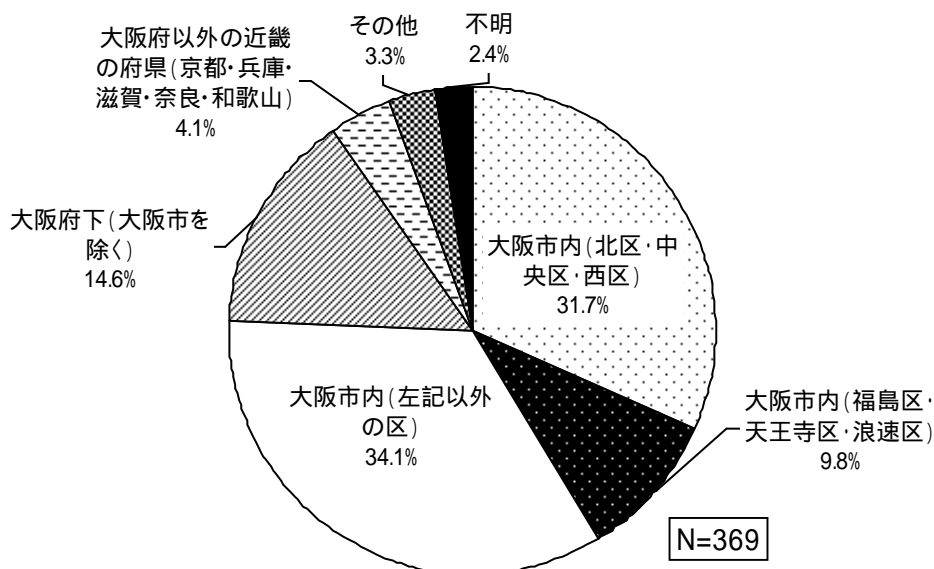


表 4.4.1 年齢別にみた移動後の勤務地

	全体 (100%)	大阪市内 (北区・中央区・西区)	大阪市内 (福島区・天王寺区・浪速区)	大阪市内 (左記以外の区)	大阪府下 (大阪市を除く)	大阪府以外の近畿の府県 (京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)	その他	不明	
									総数
総数	369 (100.0%)	117 (31.7%)	36 (9.8%)	126 (34.1%)	54 (14.6%)	15 (4.1%)	12 (3.3%)	9 (2.4%)	
年齢別	15～24歳	26 (100.0%)	9 (34.6%)	3 (11.5%)	8 (30.8%)	4 (15.4%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)
	25～34歳	184 (100.0%)	55 (29.9%)	16 (8.7%)	66 (35.9%)	29 (15.8%)	8 (4.3%)	7 (3.8%)	3 (1.6%)
	35～44歳	77 (100.0%)	27 (35.1%)	9 (11.7%)	21 (27.3%)	13 (16.9%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)	1 (1.3%)
	45～54歳	27 (100.0%)	9 (33.3%)	2 (7.4%)	11 (40.7%)	4 (14.8%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	55～64歳	41 (100.0%)	12 (29.3%)	4 (9.8%)	16 (39.0%)	3 (7.3%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)
	65歳以上	13 (100.0%)	5 (38.5%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」の該当サンプル数
 年齢別：当該年代の該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 移動に伴う勤務地変化の状況 (問 6)

～ 勤務地の変化がない回答者が約 8 割 ～

- ・ 移動に伴う勤務地変化の状況をみると、勤務地が「変わった」と回答したのは 18.4%にとどまり、「変わらなかった」が 79.4%と約 8 割を占めている。

【勤務地変化の状況】

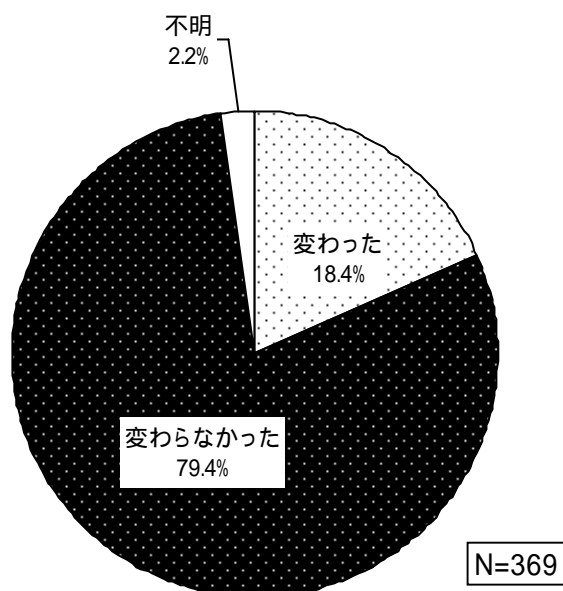


表 4.4.2 勤務地変化の状況

		全体 (100.0%)	変わった	変わらな かった	不明
総 数		369 (100.0%)	68 (18.4%)	293 (79.4%)	8 (2.2%)
年 齢 別	15～24歳	26 (100.0%)	8 (30.8%)	18 (69.2%)	0 (0.0%)
	25～34歳	184 (100.0%)	27 (14.7%)	154 (83.7%)	3 (1.6%)
	35～44歳	77 (100.0%)	15 (19.5%)	62 (80.5%)	0 (0.0%)
	45～54歳	27 (100.0%)	4 (14.8%)	23 (85.2%)	0 (0.0%)
	55～64歳	41 (100.0%)	12 (29.3%)	26 (63.4%)	3 (7.3%)
	65歳以上	13 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」の該当サンプル数
 年齢別：当該年代の該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 移動に伴う通勤時間の変化(問6)

～ 通勤時間に大きな変化はない ～

- ・ 移動に伴う通勤時間の変化をみると、いずれも「15～30分未満」が最も高い。
- ・ 「15分未満」、「60～90分未満」は移動後に減少している一方、「15～30分未満」、「30～45分未満」は移動後に増加している。「60～90分未満」は比較的増減が多く移動後に4.1ポイント低くなっているが、その他はほとんど差がみられない。
- ・ 平均通勤時間を算出すると、移動前は34分であるのに対し、移動後は32分となり、その差は2分の短縮にとどまり、大きな変化はない。(注：平均時間の算出は、15分未満を10分、120分以上を120分とし、それ以外は選択肢の中央値を採用した。)

【通勤時間変化の状況】

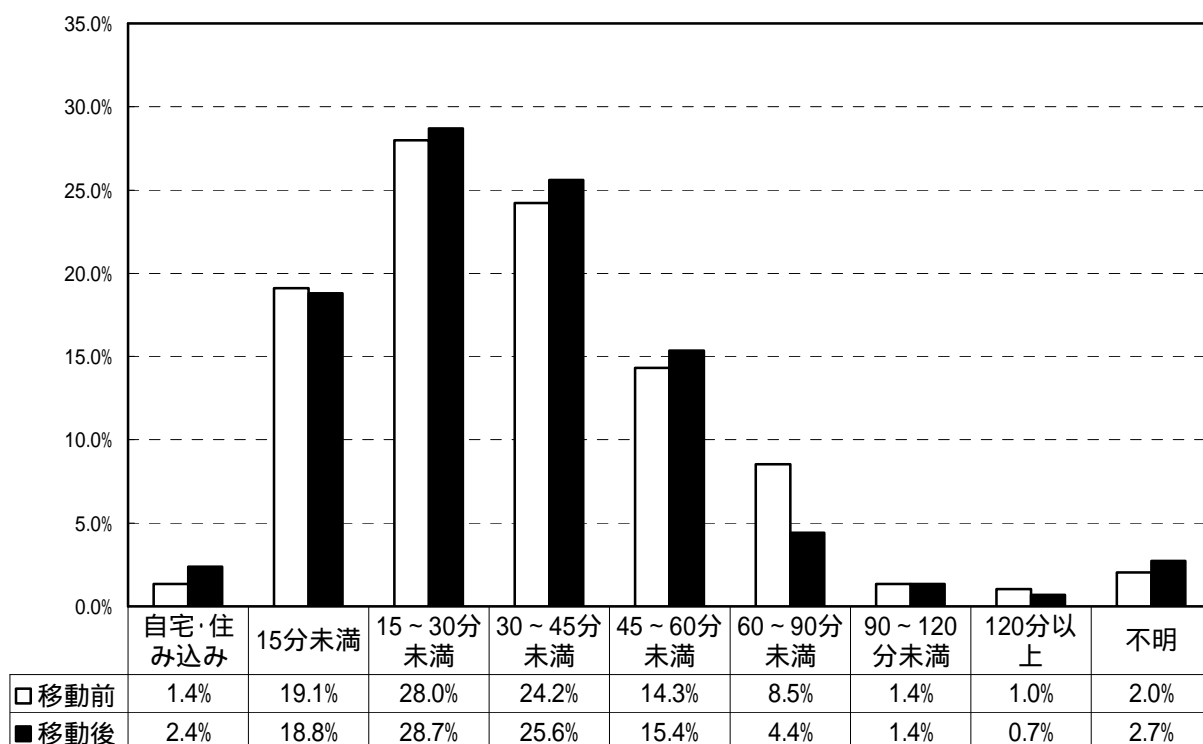


表 4.4.3 通勤時間変化の状況

	全体 (100%)	自宅・住み込み	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	不明
移動前	293 (100.0%)	4 (1.4%)	56 (19.1%)	82 (28.0%)	71 (24.2%)	42 (14.3%)	25 (8.5%)	4 (1.4%)	3 (1.0%)	6 (2.0%)
移動後	293 (100.0%)	7 (2.4%)	55 (18.8%)	84 (28.7%)	75 (25.6%)	45 (15.4%)	13 (4.4%)	4 (1.4%)	2 (0.7%)	8 (2.7%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」で「勤務地変化なし」の該当サンプル数
通勤時間別：該当サンプル数を100.0とした構成比

5 転居の理由（この章でいう転居の理由とは区間で転居した理由をいう）

（1）転居の理由（問7）

～ 住宅事情、結婚が上位 ～

- ・ 転居の理由をみると、「住宅事情のため」が30.9%と最も多く、次いで「結婚のため」が25.6%となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「仕事の都合（就職、転職など）」は年々低下傾向にあるが、「結婚のため」は前年度より増加している。

【転居の理由】

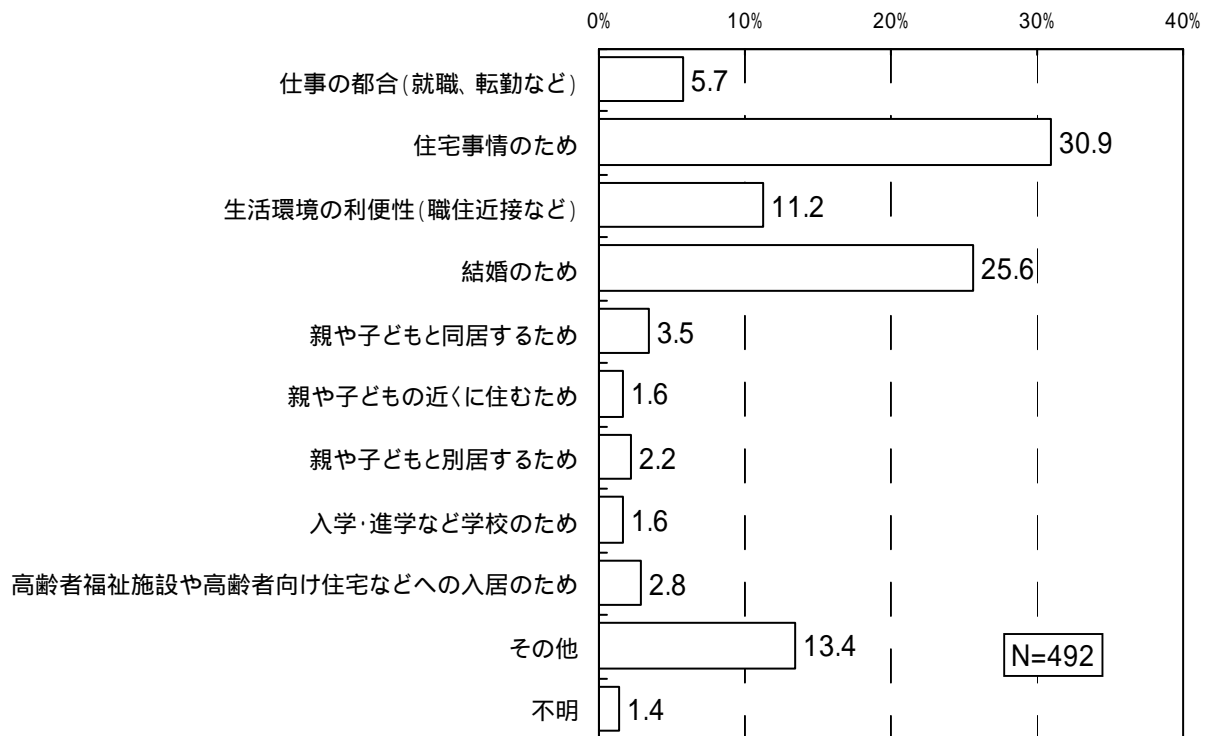


表 4.5.1 転居の理由

年度	全体	仕事の都合(就職、転勤など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもの近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	その他	不明
平成20年度	492	5.7%	30.9%	11.2%	25.6%	3.5%	1.6%	2.2%	1.6%	2.8%	13.4%	1.4%

<参考>

年度	全体	仕事のつごう	住宅事情	生活環境	結婚(新居)	結婚(同居)	親・子等同居	親・子等近居	親・子等別居	入学等学校	高齢者施設等への入居	その他	不明
昭和57年度	648	12.2%	26.2%	11.7%	29.9%	-	8.3%	-	4.5%	0.9%	-	-	-
昭和62年度	584	12.5%	28.1%	8.6%	23.3%	-	5.5%	-	5.8%	1.5%	-	-	-
平成5年度	434	9.7%	32.7%	9.4%	28.6%	1.4%	4.1%	2.1%	1.4%	0.9%	-	-	-
平成10年度	389	9.3%	29.8%	9.5%	26.5%	1.3%	3.1%	1.5%	2.8%	0.8%	-	10.5%	4.9%
平成15年度	262	8.8%	32.4%	9.9%	19.1%	-	3.8%	3.4%	3.4%	1.1%	6.1%	8.4%	3.4%

注) 全体：当該年度の有効回答数

主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

平成5年度調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

(2)「仕事の都合」の場合の主な理由(問8)

～ 勤務先移転または廃止、退職がそれぞれ2割程度を占める ～

- ・ 「仕事の都合」の場合の主な理由をみると、「勤め先自体の移転もしくは廃止」、「退職」が同率で21.4%と最も高く、次いでその他を除き「就職」、「転勤」、「転職」が同率で10.7%と続いている。
- ・ 前回の調査と比較すると、「就職」が大幅に低下しており、前回調査に比べると11ポイント低くなっている。

【「仕事の都合」のうち主な理由】

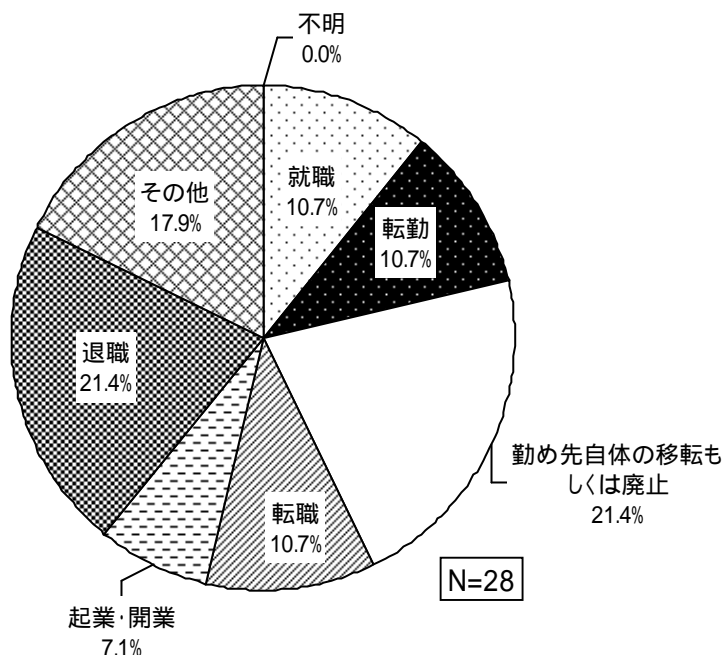


表 4.5.2 「仕事の都合」の主な理由

年度	全体	就職	転勤	勤め先自体の移転 もしくは 廃止	転職	起業・開業	退職	その他	不明
平成20年度	28	10.7%	10.7%	21.4%	10.7%	7.1%	21.4%	17.9%	0.0%

<参考>

年度	全体	就職	転職	起業・開業等	転勤	勤務先移転等	退職	その他	不明
昭和57年度	79		54.4%		11.4%	13.9%	15.2%	2.5%	2.5%
昭和62年度	73		53.4%		1.4%	11.0%	5.5%	28.8%	-
平成5年度	42	21.4%	31.0%		19.0%	2.4%	4.8%	21.4%	-
平成10年度	36	11.1%	16.7%		19.4%	16.7%	13.9%	19.4%	2.8%
平成15年度	23	21.7%	17.4%	8.7%	13.0%	21.7%	4.3%	13.0%	-

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事のつごう」の該当サンプル数
 主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している

(3) 「住宅事情のため」の場合の主な理由(問9)

～ 住宅の広さ、家賃に対する不都合が上位 ～

- ・ 「住宅事情のため」の主な理由をみると、「手狭になった」が22.3%と最も高く、次いで「家賃が高かった」が20.0%、「間取りや設備、日当たりなどが悪かった」が14.0%と続いている。

【「住宅事情のため」の主な理由】

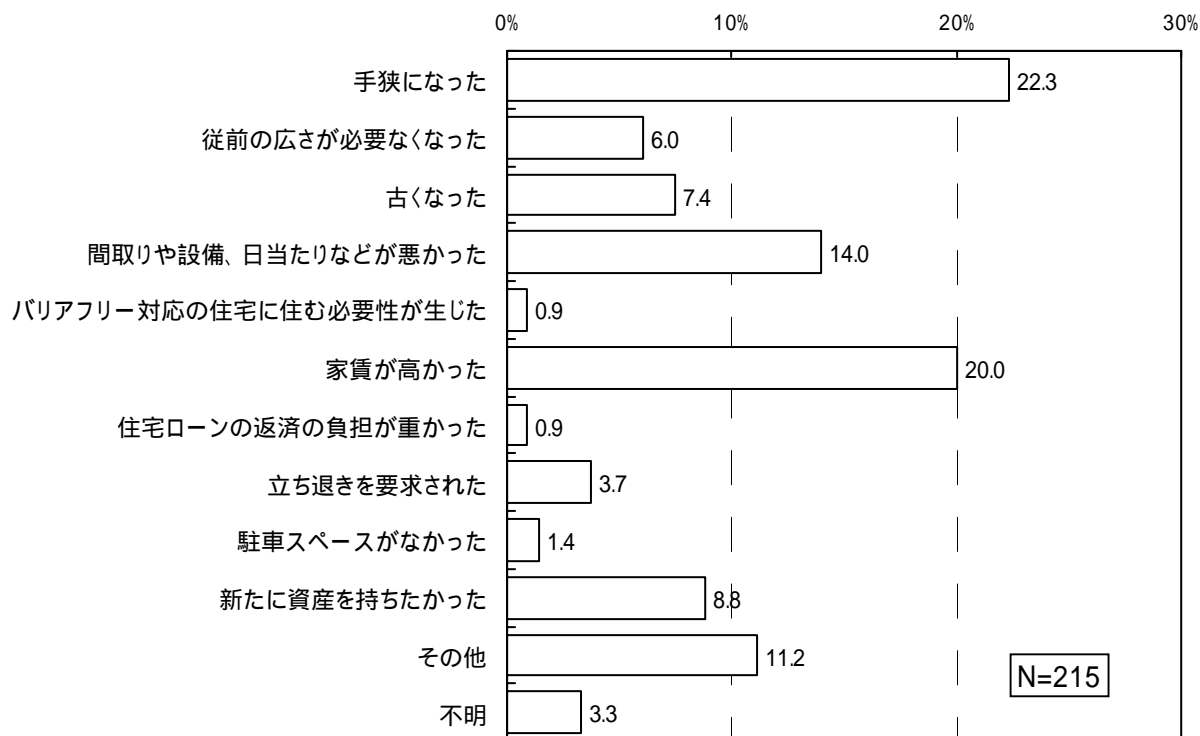


表 4.5.3 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体	手狭になった	従前の広さがなくなった	古くなった	間取りや設備、日当たりなどが悪かった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	家賃が高かった	住宅ローンの返済の負担が重かった	立ち退きを要求された	駐車スペースがなかった	新たに資産を持ちたかった	その他	不明
平成20年度	215	22.3%	6.0%	7.4%	14.0%	0.9%	20.0%	0.9%	3.7%	1.4%	8.8%	11.2%	3.3%

<参考>

年度	全体	住宅が狭くなった	住宅が古くなった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性	設備・間取りの悪さ	家賃の高さ	持ち家(戸建)希望	持ち家(マンション)希望	住宅ローンの返済の負担重	立ち退き要求	資産を持ちたかった	駐車スペース無	その他	不明
昭和57年度	170	39.4%	7.6%	-	5.9%	15.9%	17.1%	-	11.2%	-	2.4%	-	-	
昭和62年度	164	41.5%	11.0%	-	5.5%	9.1%	9.1%	-	18.3%	-	5.5%	-	-	
平成5年度	142	25.4%	5.6%	-	13.4%	12.7%	3.5%	7.0%	19.7%	-	2.1%	10.6%	-	
平成10年度	116	19.0%	9.5%	-	11.2%	24.1%	5.2%	12.9%	7.8%	-	0.9%	7.8%	1.7%	
平成15年度	113	22.1%	6.2%	3.5%	12.4%	15.9%	-	-	0.9%	7.1%	10.6%	3.5%	15.9%	1.8%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「住宅の事情」の該当サンプル数
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している
 平成15年度、20年度調査のみ複数回答

(5) 親などとの居住状況について (問 11)

～ 約7割が別居、親などの近くに住むは3割弱を占める ～

- ・ 結婚後の親などとの居住状況をみると、「親などと別居」が69.8%と約7割を占めている。
- ・ 地域別にみると、「親などの近くに住む」は東部で47.2%と最も高く、次いで南部で31.0%となっている。

【結婚後の親などとの居住状況】

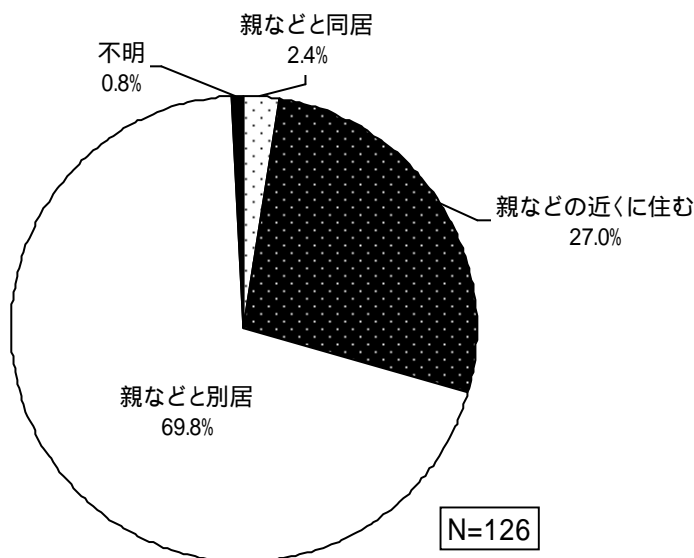


表 4.5.5 結婚後の親などとの居住状況

		全体 (100%)	親などと 同居	親などの 近くに住 む	親などと 別居	不明
全 体		126 (100.0%)	3 (2.4%)	34 (27.0%)	88 (69.8%)	1 (0.8%)
移 動 先	中心部	33 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (15.2%)	28 (84.8%)	0 (0.0%)
	北部	17 (100.0%)	1 (5.9%)	3 (17.6%)	13 (76.5%)	0 (0.0%)
	西部	11 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (100.0%)	0 (0.0%)
	東部	36 (100.0%)	1 (2.8%)	17 (47.2%)	18 (50.0%)	0 (0.0%)
	南部	29 (100.0%)	1 (3.4%)	9 (31.0%)	18 (62.1%)	1 (3.4%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「結婚のため」の該当サンプル数
 主な理由：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比

(6) 「親など同居または近くに住む」主な理由(問12)

～ 老後をみるための約2割半でトップ ～

- ・ 「親など同居または近くに住む」主な理由をみると、「親など親族の老後をみるため」が25.8%と最も高く、次いで「育児を手伝ってもらえる」が21.3%、「経済的な負担が軽くなる」が18.0%と続いている。

【「親など同居または近くに住む」主な理由】

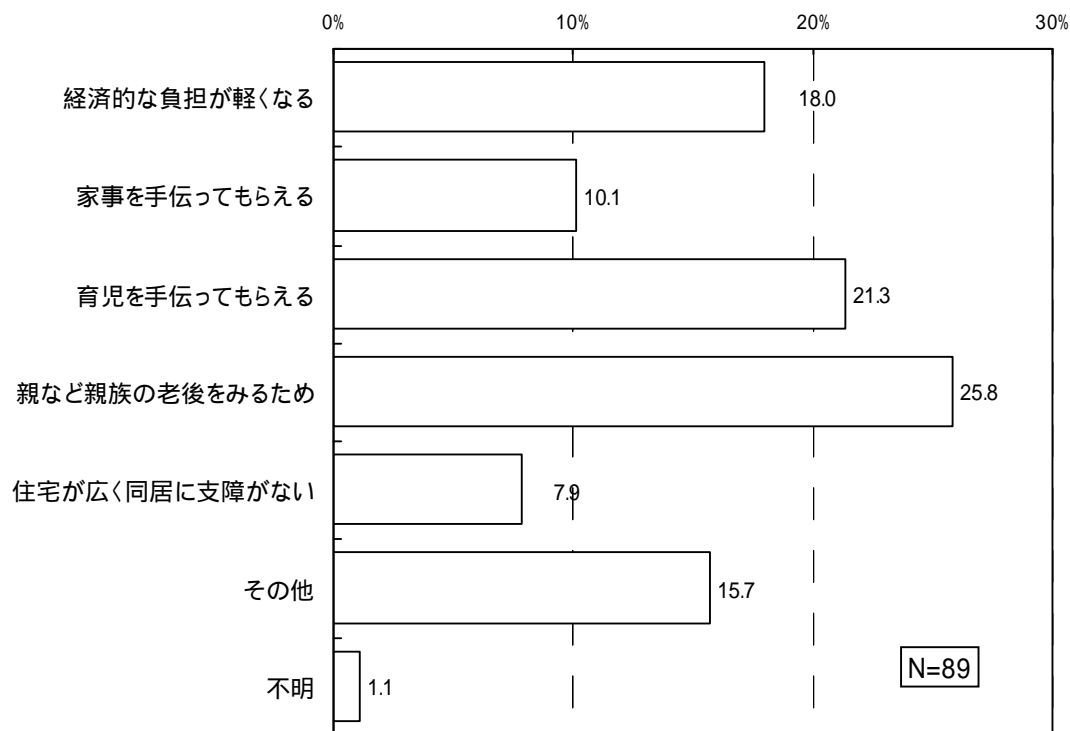


表 4.5.6 「親など同居または近くに住む」主な理由

年度	全体 (100%)	経済的な 負担が軽 くなる	家事を手 伝って もらえる	育児を手 伝って もらえる	親など親 族の老後 をみるた め	住宅が広 く同居に 支障がな い	その他	不明
平成20年度	89 (100.0%)	16 (18.0%)	9 (10.1%)	19 (21.3%)	23 (25.8%)	7 (7.9%)	14 (15.7%)	1 (1.1%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「結婚のため」で「親など同居」「親の近くに住む」と答えた該当サンプル数
 主な理由：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比
 複数回答

6 移動前と移動後の住宅の変化

(1) 移動前の住宅の種類(問13)

～ 借家のマンションが多く、5割弱を占める ～

- ・ 移動前の住宅の種類をみると、「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」が30.9%と最も高く、次いで「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」が17.3%、「(持ち家)一戸建」が14.0%となっている。

表4.6.1 移動前の住宅の種類

年度	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワンル ームタイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
平成20年度	492	14.0%	2.0%	11.2%	1.0%	2.2%	1.4%	3.7%

(借家) ワンル ームタイ プの民間 マンシ ョン (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込 みな ど)	不明
17.3%	30.9%	2.2%	4.1%	2.6%	1.2%	6.1%

<参考>

年度	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワンル ームタイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
昭和57年度	648	11.9%	6.6%	6.3%		10.8%		17.7%
昭和62年度	584	12.3%	7.5%	6.5%		5.8%		19.3%
平成5年度	434	13.8%	3.2%	7.4%	0.7%	3.0%	6.5%	10.1%
平成10年度	389	13.6%	3.3%	10.5%	0.8%	2.3%	3.9%	3.3%
平成15年度	262	9.5%	1.9%	9.9%	0.8%	3.1%	1.9%	6.9%

(借家) ワンル ームタイ プの民間 マンシ ョン (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込 みな ど)	不明
16.8%	11.3%	17.2%		1.4%		
22.9%	10.6%	14.4%		0.7%		
15.9%	22.8%	6.2%	6.5%	1.6%	2.3%	
12.1%	27.0%	10.8%	5.7%	1.5%	5.1%	
17.2%	27.9%	4.6%	1.9%	7.6%	0.4%	6.5%

注) 全体：当該年度の有効回答数

住宅の種類：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 移動後の住宅の種類 (問 13)

～ 借家のマンションが多く、約半数を占める ～

- ・ 移動後の住宅の種類をみると、「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」が35.0%と最も高く、次いで「(持ち家)共同住宅(一般のマンション)」が15.4%、「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」が14.0%となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると、『持ち家』の割合が低くなっている一方、『借家』は増加傾向となっている。

表 4.6.2 移動後の住宅の種類

年度	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同住宅(一般のマンション)	(持ち家)共同住宅(ワンルームタイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家)民間の文化住宅・アパート(1~2階建)
平成20年度	492	9.1%	1.6%	15.4%	0.4%	2.6%	1.2%	1.6%
		(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)	(借家)一般の民間マンション(3階建以上)	都市機構(旧公団)・公社の住宅	(借家)公営住宅	(借家)社宅・官舎・寮	(借家)その他(間借り・下宿・住み込みなど)	不明
		14.0%	35.0%	4.3%	5.1%	1.6%	1.6%	6.3%

<参考>

年度	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同住宅(一般のマンション)	(持ち家)共同住宅(ワンルームタイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家)民間の文化住宅・アパート(1~2階建)
昭和57年度	648	12.0%	4.8%	16.5%		4.8%		13.3%
昭和62年度	584	10.3%	3.4%	15.8%		3.4%		10.6%
平成5年度	434	9.0%	1.4%	11.8%	0.5%	1.6%	2.3%	5.8%
平成10年度	389	8.5%	1.0%	20.6%	1.3%	3.1%	2.1%	2.1%
平成15年度	262	12.6%	0.4%	18.3%	0.4%	2.7%	1.5%	3.8%
		(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)	(借家)一般の民間マンション(3階建以上)	都市機構(旧公団)・公社の住宅	(借家)公営住宅	(借家)社宅・官舎・寮	(借家)その他(間借り・下宿・住み込みなど)	不明
		22.7%		11.1%		9.6%		5.2%
		32.4%		14.2%		8.0%		1.9%
		12.7%	36.2%	12.7%		5.1%	0.9%	2.3%
		9.5%	32.9%	10.8%		2.3%	1.5%	4.4%
		12.6%	26.0%	4.2%	5.3%	3.8%	2.3%	6.1%

注) 全体：当該年度の有効回答数

住宅の種類：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 移動前後の住宅の変化 (問 13)

～ 持ち家の一戸建が大きく減少 ～

- ・ 移動前後の住宅の変化についてみると、移動後は「(持ち家)一戸建」,「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」に低下傾向がみられ、「(持ち家)共同住宅(一般のマンション)」が増加する傾向にある。

表 4.6.3 移動前後の住宅の種類

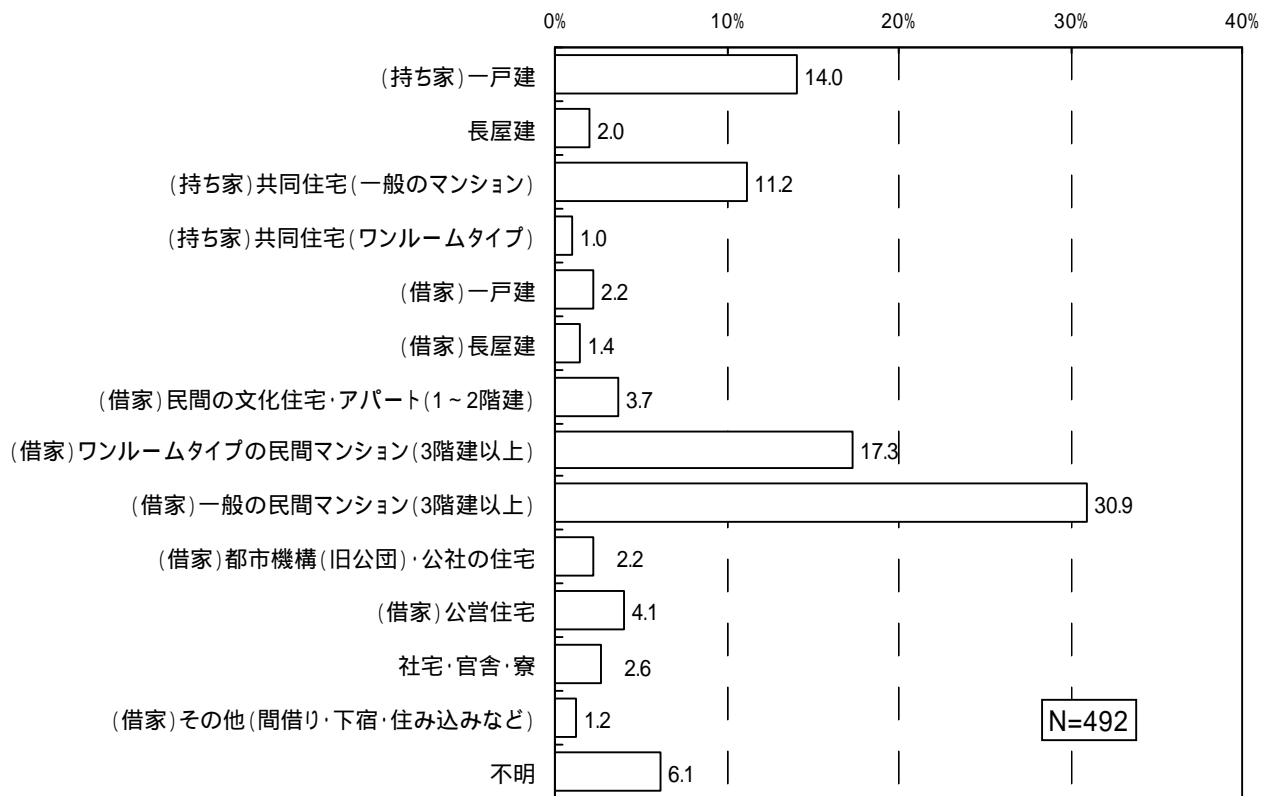
	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワンル ームタイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
移動前	492 (100.0%)	69 (14.0%)	10 (2.0%)	55 (11.2%)	5 (1.0%)	11 (2.2%)	7 (1.4%)	18 (3.7%)
移動後	492 (100.0%)	45 (9.1%)	8 (1.6%)	76 (15.4%)	2 (0.4%)	13 (2.6%)	6 (1.2%)	8 (1.6%)

	全体 (100%)	(借家) ワンル ームタイ プの民間 マンシ ョン (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込 み など)	不明
移動前	492 (100.0%)	85 (17.3%)	152 (30.9%)	11 (2.2%)	20 (4.1%)	13 (2.6%)	6 (1.2%)	30 (6.1%)
移動後	492 (100.0%)	69 (14.0%)	172 (35.0%)	21 (4.3%)	25 (5.1%)	8 (1.6%)	8 (1.6%)	31 (6.3%)

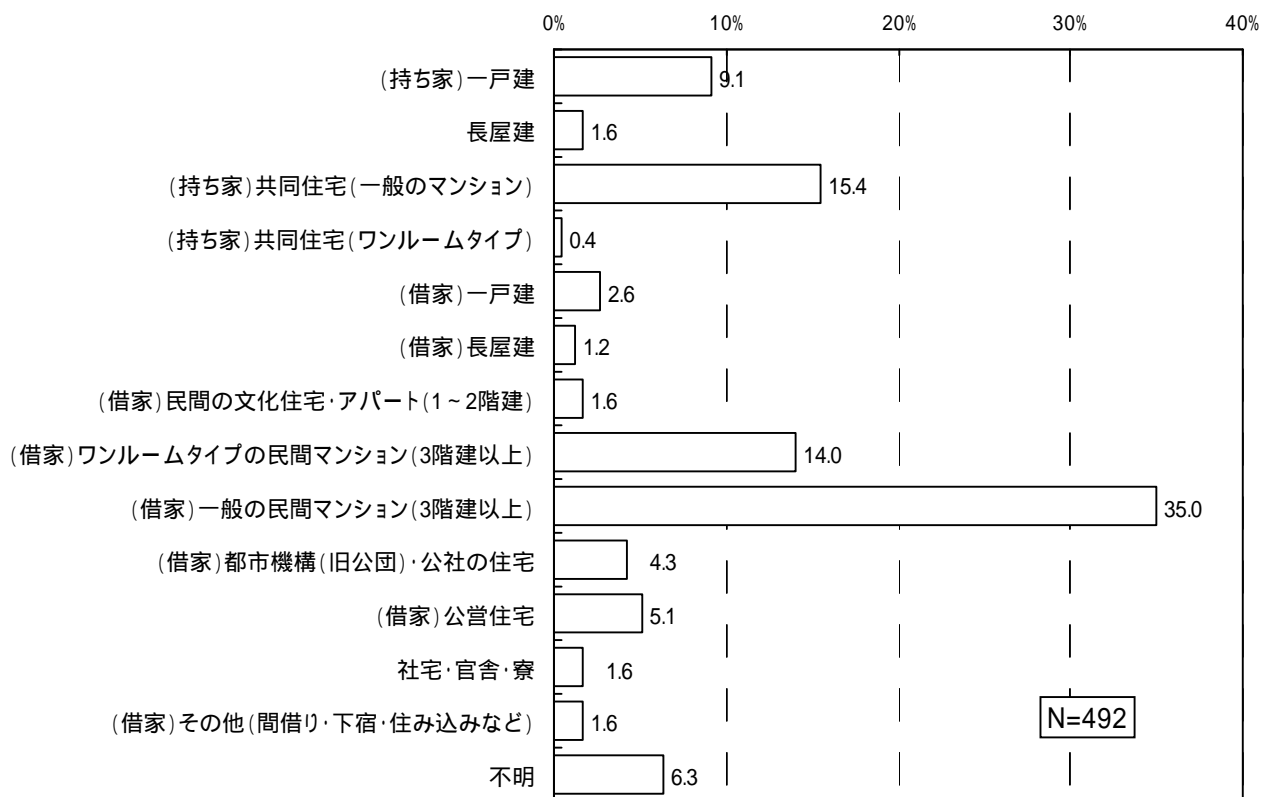
注) 全体：平成20年度の有効回答数

住宅の種類：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

【移動前の住宅の種類】



【移動後の住宅の種類】



(4) 移動前後の居住室数及び面積の変化(問13)

～ 2LDK、3LDK相当の部屋数への移行が目立つ ～

- ・ 移動前後の居住室数及び面積の変化をみると、「1室」、「2室」は移動後に低下している一方、「3室」～「5室」では移動後に増加傾向がみられる。
- ・ 移動前後の面積の変化をみると、40㎡以上100㎡未満で増加傾向にあり、40㎡未満では移動後低下傾向がみられる。

表4.6.4(1) 移動前後の居住室数

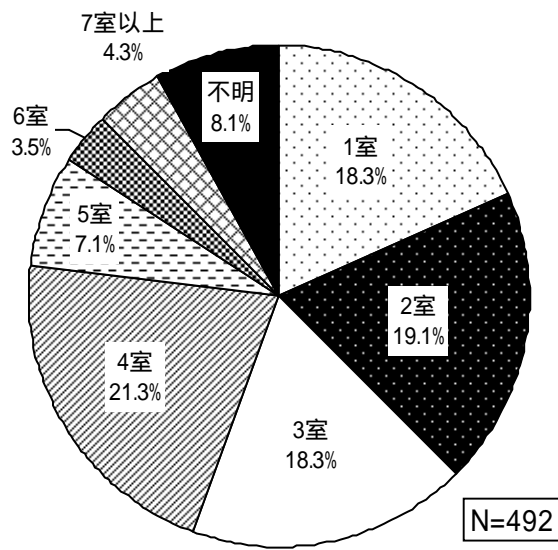
	全体 (100%)	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	不明
移動前	492 (100.0%)	90 (18.3%)	94 (19.1%)	90 (18.3%)	105 (21.3%)	35 (7.1%)	17 (3.5%)	21 (4.3%)	40 (8.1%)
移動後	492 (100.0%)	76 (15.4%)	69 (14.0%)	125 (25.4%)	131 (26.6%)	36 (7.3%)	11 (2.2%)	7 (1.4%)	37 (7.5%)

表4.6.4(2) 移動前後の面積

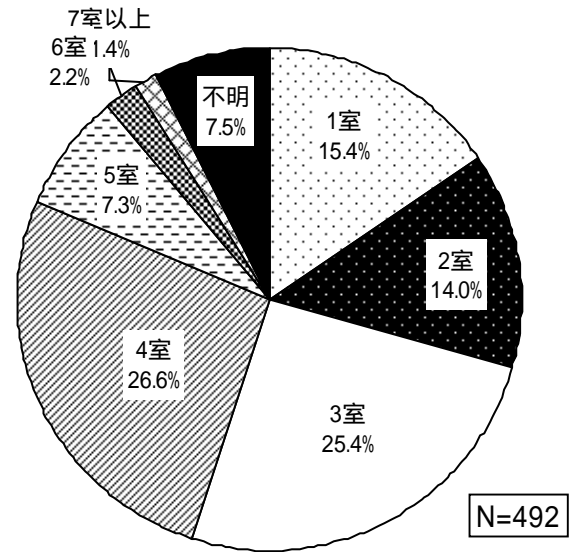
	全体 (100%)	20㎡未満	20～40㎡ 未満	40～60㎡ 未満	60～80㎡ 未満	80～100 ㎡未満	100㎡以 上	不明
移動前	492 (100.0%)	23 (4.7%)	88 (17.9%)	59 (12.0%)	58 (11.8%)	24 (4.9%)	33 (6.7%)	207 (42.1%)
移動後	492 (100.0%)	15 (3.0%)	61 (12.4%)	87 (17.7%)	82 (16.7%)	36 (7.3%)	25 (5.1%)	186 (37.8%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数
居住室数、畳数：該当サンプル数を100.0とした構成比

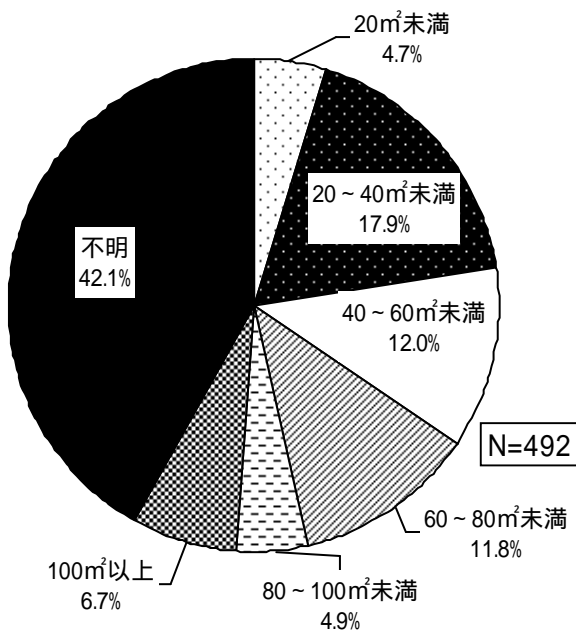
【移動前の居住室数】



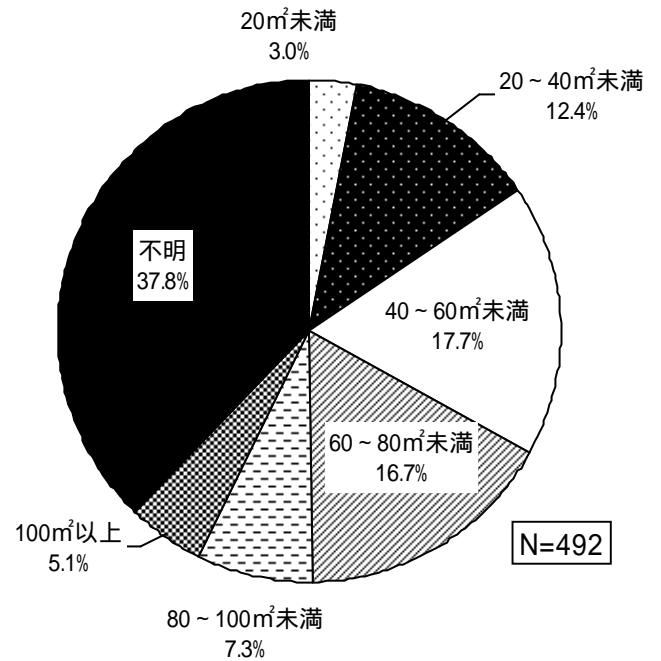
【移動後の居住室数】



【移動前の面積】



【移動後の面積】



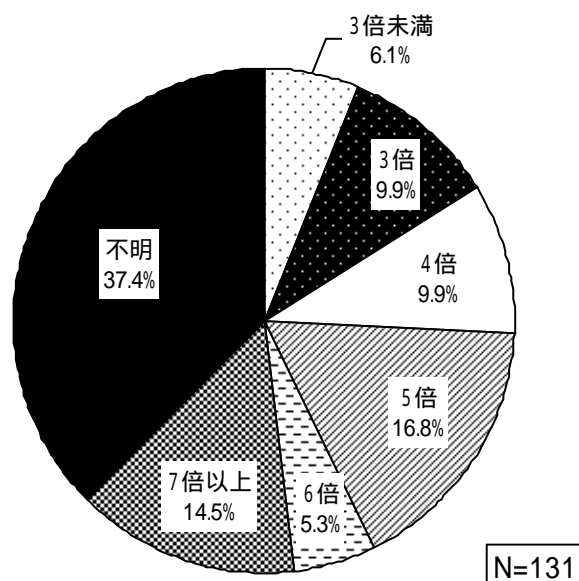
7 移動に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況

(1) 移動に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況

～ 持ち家は新築マンションが約3割 ～

- ・ 移動に際しての『持ち家』新築・購入価格をみると、年収の「5倍」が16.8%と最も高く、次いで「7倍以上」が14.5%となっている。
- ・ 移動に際しての『持ち家』の種類をみると、「新築マンション」が29.0%と最も高く、次いで「中古マンション」が27.5%となっている。

【移動に際しての『持ち家』新築・購入価格（年収の何倍相当か）】



【移動に際しての『持ち家』の種類】

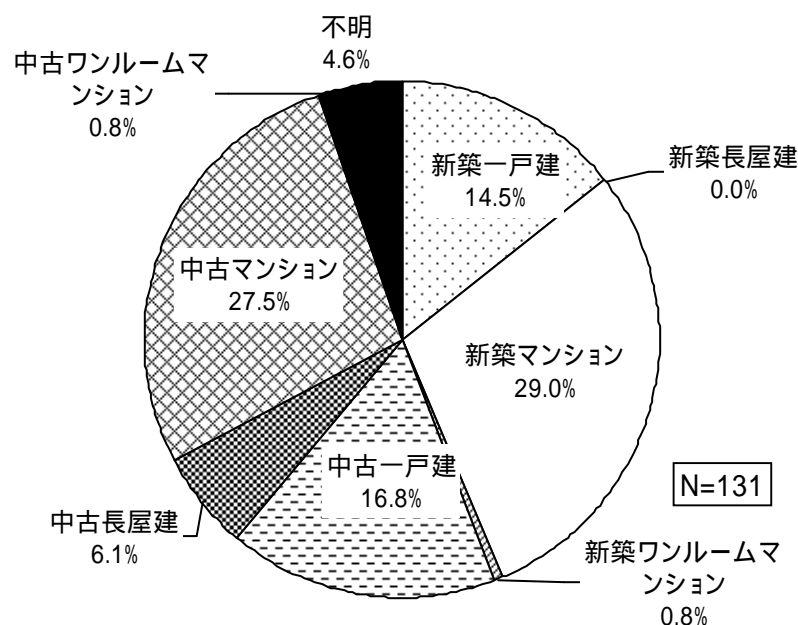


表 4.7.1 (1) 移動に際しての『持ち家』新築・購入価格（年収の何倍相当か）

年 度	全体 (100%)	3倍未満	3倍	4倍	5倍	6倍	7倍以上	不明
平成20年度	131 (100.0%)	8 (6.1%)	13 (9.9%)	13 (9.9%)	22 (16.8%)	7 (5.3%)	19 (14.5%)	49 (37.4%)

< 参考 >

年 度	全体 (100%)	年収の5倍未満			年収の5 倍	年収の6 倍	年収の7倍以上			不明
		3倍未満	3倍	4倍			年収の7 倍	年収の8 倍	年収の9 倍以上	
平成10年度	122	25.4%			8.2%	18.0%	2.5%	4.9%	9.8%	31.1%
平成15年度	83	10.8%	10.8%	6.0%	19.3%	9.6%	10.8%			32.5%

表 4.7.1 (2) 移動に際しての『持ち家』の種類

	全体 (100%)	新築	新 築				中古	中 古				不明
			一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン		一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン	
平成20年度	131 (100.0%)	58 (44.3%)	19 (14.5%)	0 (0.0%)	38 (29.0%)	1 (0.8%)	67 (51.1%)	22 (16.8%)	8 (6.1%)	36 (27.5%)	1 (0.8%)	6 (4.6%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち『持ち家』購入の該当サンプル数

< 参考 >

	全体 (100%)	新築	新 築				中古	中 古				不明
			一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン		一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン	
平成10年度	122	57.3%	26.2%		31.1%		15.6%				26.2%	
平成15年度	83	55.4%	20.5%	-	34.9%	-	34.9%	15.7%	1.2%	16.9%	1.2%	9.6%

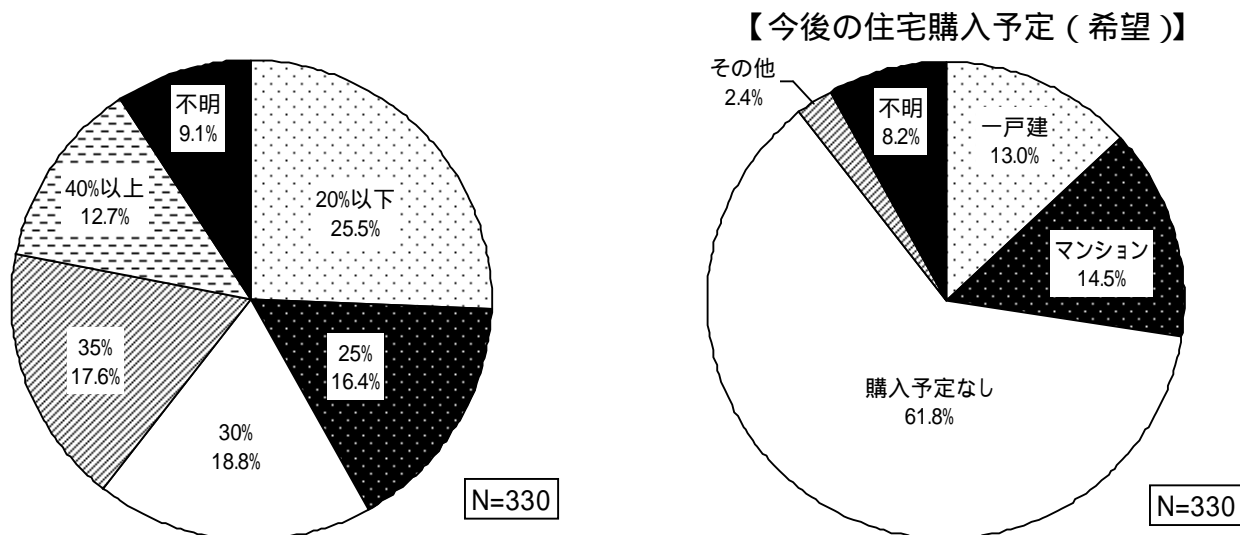
注) 全体：当該年度の有効回答数のうち『持ち家』購入の該当サンプル数

(2) 移動に際しての『借家』賃貸利用者の状況(問15)

～ 月収の20%以下が2割半、今後の購入予定は6割以上がない ～

- ・ 移動に際しての『借家』賃貸家賃をみると、月収の「20%以下」が25.5%と最も高く、次いで「30%」が18.8%、「35%」が17.6%と続いている。
- ・ 今後の住宅購入予定(希望)をみると、「購入予定なし」が61.8%と最も高い。購入予定(希望)の内訳としては、「マンション」が14.5%と最も高く、次いで「一戸建て」が13.0%と続いている。

【移動に際しての『借家』賃貸家賃(月収の何%相当か)】



年度	全体 (100%)	月収のおよそ20%以下	月収のおよそ25%	月収のおよそ30%	月収のおよそ35%	月収のおよそ40%以上	不明
平成20年度	330 (100.0%)	84 (25.5%)	54 (16.4%)	62 (18.8%)	58 (17.6%)	42 (12.7%)	30 (9.1%)

<参考>

年度	全体 (100%)	月収のおよそ20%以下	月収のおよそ25%	月収のおよそ30%	月収のおよそ35%	月収のおよそ40%以上	不明
平成15年度	163	25.8%	16.0%	23.9%	11.7%	6.1%	16.6%

表 4.7.2 (2) 今後の住宅購入予定(希望)

年度	全体 (100%)	一戸建	マンション	購入予定なし	その他	不明
平成20年度	330 (100.0%)	43 (13.0%)	48 (14.5%)	204 (61.8%)	8 (2.4%)	27 (8.2%)

<参考>

年度	全体 (100%)	一戸建	マンション	購入予定なし	その他	不明
平成10年度	250	18.8%	8.8%	51.6%	3.2%	17.6%
平成15年度	163	7.4%	9.8%	61.3%	4.3%	17.2%

注) 全体: 当該年度の有効回答数のうち『借家』賃貸の該当サンプル数

(3) 移動に際しての住宅選定等の状況(問17)

～ 6割弱が大阪市内で探しており、そのうち約半数が同区内の移動を検討 ～

- ・ 移動に際しての住宅選定等の状況をみると、「不動産業者のあっせん」が35.0%と最も高く、次いで「その他」が18.8%、「友人・親族の紹介」が12.7%となっている。

表4.7.3(1) 住宅情報の入手先

年 度	全体 (100%)	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん
平成20年度	691 (100.0%)	88 (12.7%)	19 (2.7%)	14 (2.0%)	45 (6.5%)	5 (0.7%)	44 (6.4%)	242 (35.0%)

都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
27 (3.9%)	26 (3.8%)	5 (0.7%)	130 (18.8%)	46 (6.7%)

注) 複数回答

<参考>

年 度	全体 (100%)	友人・親族の紹介	勤め先のあっせん	新聞・広報誌	折り込み広告(チラシ)	車内広告・ポスター	住宅専門誌	不動産業者のあっせん	都道府県・市区町村・都市機構(旧公団)などの住宅募集窓口	住まい情報センター	売り主からの直接購入	インターネット	その他	不明
平成15年度	383 (100.0%)	44 (11.5%)	10 (2.6%)	13 (3.4%)	36 (9.4%)	6 (1.6%)	37 (9.7%)	114 (29.8%)	18 (4.7%)	9 (2.3%)	2 (0.5%)	39 (10.2%)	24 (6.3%)	31 (8.1%)

表4.7.3(2) 移動に際しての住宅選定地域

年 度	全体 (100%)	大阪市内(当時居住している区)	大阪市内(区の限定なし)	転入前の居住市区町村で探したが見つからなかった	特に限定しなかった	その他	不明
平成20年度	492 (100.0%)	136 (27.6%)	147 (29.9%)	31 (6.3%)	55 (11.2%)	84 (17.1%)	39 (7.9%)

注) 全体: 平成20年度の有効回答数

住宅選定者、情報入手先、選定地域: 該当サンプル数を100.0とした構成比

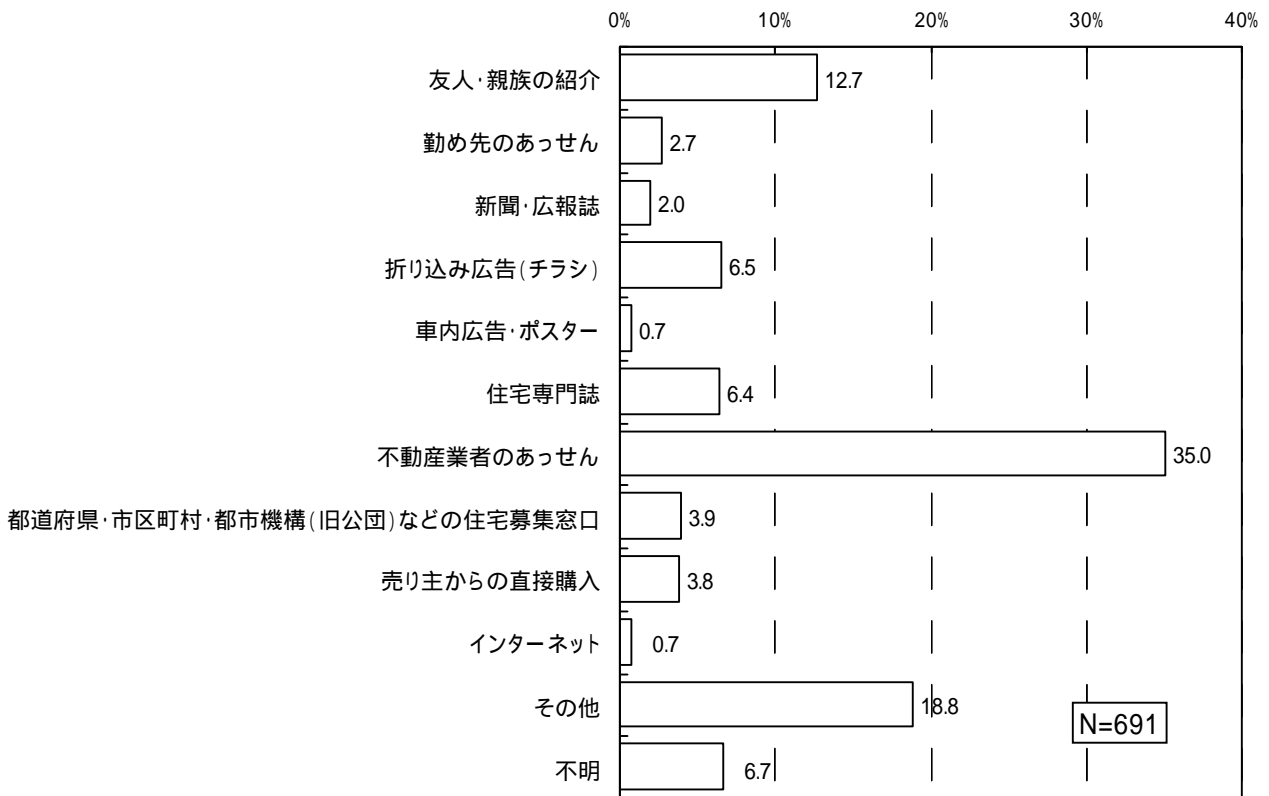
<参考>

年 度	全体 (100%)	大阪市内(当時居住している区)	大阪市内(区の限定なし)	転入前の居住市区町村で探したが見つからなかった	特に限定しなかった	その他	不明
平成15年度	260 (100.0%)	72 (27.7%)	78 (30.0%)	17 (6.5%)	36 (13.8%)	28 (10.8%)	29 (11.2%)

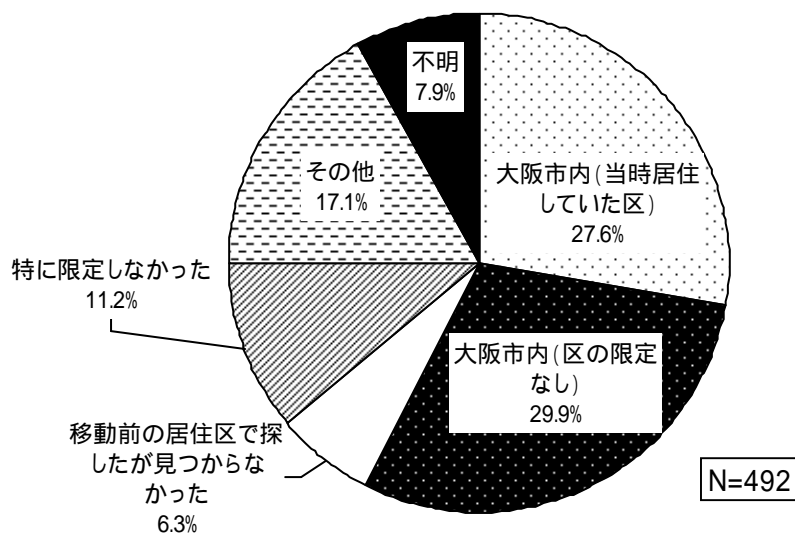
注) 全体: 当該年度の有効回答数

住宅選定者、情報入手先、選定地域: 該当サンプル数を100.0とした構成比

【住宅情報の入手先】



【選定地域】



8 「新婚家賃補助制度」の認知状況（問16）

～ 新婚家賃補助制度の認知度は6割半 ～

- ・ 「新婚家賃補助制度」の認知状況をみると、「知っている」が64.2%と認知度は6割以上を占め、「知らない」は17.5%となっている。
- ・ 年齢別に認知度をみると、25～34歳、35～44歳で7割以上と他の年齢に比べ高い。
- ・ 補助経験の有無と今後の希望をみると、補助経験があるのは32.3%となっている。

【「新婚家賃補助制度」の認知状況】

【補助経験の有無・今後の希望】

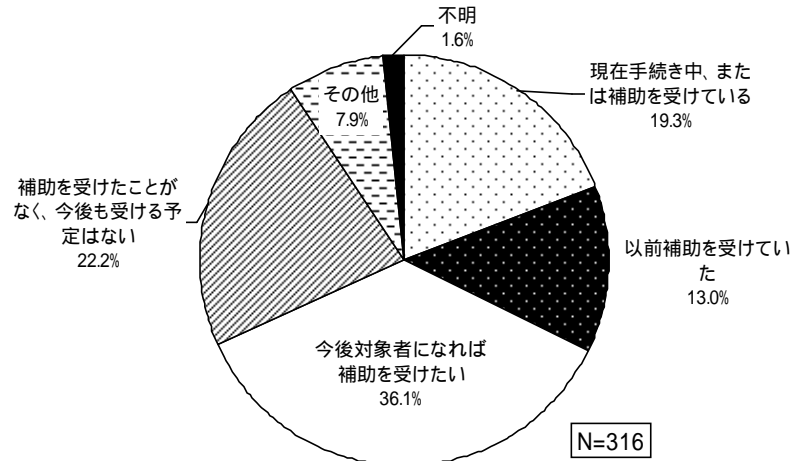
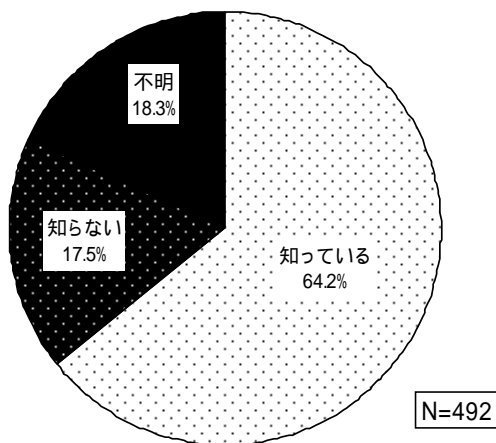


表4.8.1 「新婚家賃補助制度」の認知状況

年度		全体	知っている	知らない	不明
全体		492 (100.0%)	316 (64.2%)	86 (17.5%)	90 (18.3%)
性別	男	284 (100.0%)	180 (63.4%)	49 (17.3%)	55 (19.4%)
	女	206 (100.0%)	135 (65.5%)	37 (18.0%)	34 (16.5%)
年齢別	0～14歳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
	15～24歳	33 (100.0%)	16 (48.5%)	14 (42.4%)	3 (9.1%)
	25～34歳	206 (100.0%)	172 (83.5%)	31 (15.0%)	3 (1.5%)
	35～44歳	95 (100.0%)	70 (73.7%)	15 (15.8%)	10 (10.5%)
	45～54歳	34 (100.0%)	19 (55.9%)	5 (14.7%)	10 (29.4%)
	55～64歳	59 (100.0%)	19 (32.2%)	12 (20.3%)	28 (47.5%)
	65歳以上	62 (100.0%)	20 (32.3%)	8 (12.9%)	34 (54.8%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数
 性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 4.8.2 「新婚家賃補助制度」の補助を受けた経験の有無・今後の希望

		全体	現在手続き中、または補助を受けている	以前補助を受けていた	今後対象者になれば補助を受けたい	補助を受けたことがなく、今後も受ける予定はない	その他	不明
全体		316 (100.0%)	61 (19.3%)	41 (13.0%)	114 (36.1%)	70 (22.2%)	25 (7.9%)	5 (1.6%)
性別	男	180 (100.0%)	42 (23.3%)	30 (16.7%)	48 (26.7%)	43 (23.9%)	15 (8.3%)	2 (1.1%)
	女	135 (100.0%)	19 (14.1%)	10 (7.4%)	66 (48.9%)	27 (20.0%)	10 (7.4%)	3 (2.2%)
年齢別	15～24歳	16 (100.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)
	25～34歳	172 (100.0%)	49 (28.5%)	22 (12.8%)	71 (41.3%)	17 (9.9%)	13 (7.6%)	0 (0.0%)
	35～44歳	70 (100.0%)	7 (10.0%)	17 (24.3%)	22 (31.4%)	19 (27.1%)	5 (7.1%)	0 (0.0%)
	45～54歳	19 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (10.5%)	4 (21.1%)	10 (52.6%)	3 (15.8%)	0 (0.0%)
	55～64歳	19 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	11 (57.9%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)
	65歳以上	20 (100.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	10 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数

性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

9 大阪市外における居住継続の意向

(1) 居住継続の意向(問18)

～ 転居意向を持つのは3割弱 ～

- ・ 現在の住居での居住継続意向をみると、「今後とも住み続ける」が33.3%と最も高く、次いで「わからない」が24.8%、「より質の高い住宅に住み替える」が12.2%と続いている。
- ・ 住み替え、転居意向を持っている割合は27.6%となっている。
- ・ 年齢別にみると、「今後とも住み続ける」は65歳以上で半数以上と他の年齢に比べ高い。

【居住継続の意向】

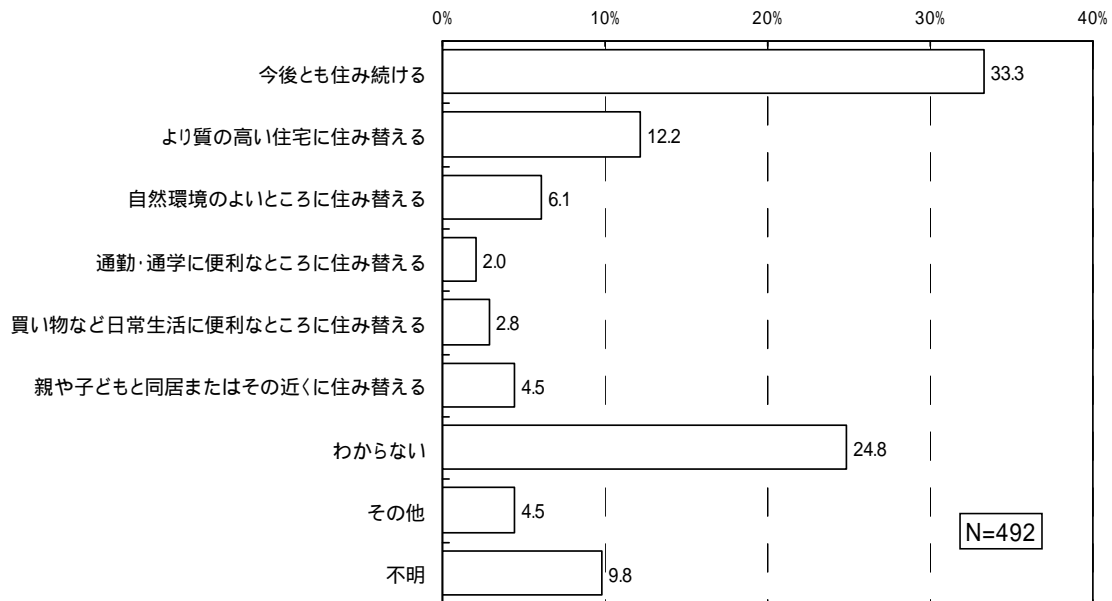


表 4.9.1 大阪市における居住継続の意向

年 度	全 体	居住継続意向									
		今後とも住み続ける	より質の高い住宅に住み替える	自然環境のよいところに住み替える	通勤・通学に便利なところに住み替える	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	わからない	その他	不明	
全体	492 (100.0%)	164 (33.3%)	60 (12.2%)	30 (6.1%)	10 (2.0%)	14 (2.8%)	22 (4.5%)	122 (24.8%)	22 (4.5%)	48 (9.8%)	
年齢別	0～14歳	2 (100.0%)	1 (50.0%)	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	1 (50.0%)	
	15～24歳	33 (100.0%)	4 (12.1%)	6 (18.2%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	1 (3.0%)	11 (33.3%)	2 (6.1%)	5 (15.2%)
	25～34歳	206 (100.0%)	42 (20.4%)	34 (16.5%)	21 (10.2%)	4 (1.9%)	7 (3.4%)	12 (5.8%)	59 (28.6%)	12 (5.8%)	15 (7.3%)
	35～44歳	95 (100.0%)	40 (42.1%)	8 (8.4%)	3 (3.2%)	2 (2.1%)	2 (2.1%)	6 (6.3%)	23 (24.2%)	4 (4.2%)	7 (7.4%)
	45～54歳	34 (100.0%)	15 (44.1%)	5 (14.7%)	2 (5.9%)	2 (5.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	8 (23.5%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)
	55～64歳	59 (100.0%)	26 (44.1%)	3 (5.1%)	2 (3.4%)	1 (1.7%)	1 (1.7%)	2 (3.4%)	12 (20.3%)	2 (3.4%)	10 (16.9%)
	65歳以上	62 (100.0%)	35 (56.5%)	4 (6.5%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	9 (14.5%)	2 (3.2%)	9 (14.5%)
地域別	中心部	147 (100.0%)	56 (38.1%)	17 (11.6%)	6 (4.1%)	1 (0.7%)	3 (2.0%)	7 (4.8%)	32 (21.8%)	9 (6.1%)	16 (10.9%)
	北部	63 (100.0%)	18 (28.6%)	7 (11.1%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	1 (1.6%)	3 (4.8%)	19 (30.2%)	5 (7.9%)	5 (7.9%)
	西部	49 (100.0%)	21 (42.9%)	5 (10.2%)	3 (6.1%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	3 (6.1%)	13 (26.5%)	1 (2.0%)	2 (4.1%)
	東部	138 (100.0%)	41 (29.7%)	15 (10.9%)	10 (7.2%)	3 (2.2%)	6 (4.3%)	7 (5.1%)	34 (24.6%)	4 (2.9%)	18 (13.0%)
	南部	95 (100.0%)	28 (29.5%)	16 (16.8%)	8 (8.4%)	4 (4.2%)	3 (3.2%)	2 (2.1%)	24 (25.3%)	3 (3.2%)	7 (7.4%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数
年齢別・地域別居住継続意向：該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 今後の居住希望地 (問 18)

～ 大阪市内を希望する人が6割半を超える ～

- ・ 今後の居住希望地についてみると、「大阪市内」が66.2%、「大阪市外」が32.4%となっている。
- ・ 「大阪市外」居住希望は年齢別では55～64歳で半数以上と他の年代に比べ高い割合となっており、地域別では西部が他の地域に比べ高い。

【今後の居住希望地】

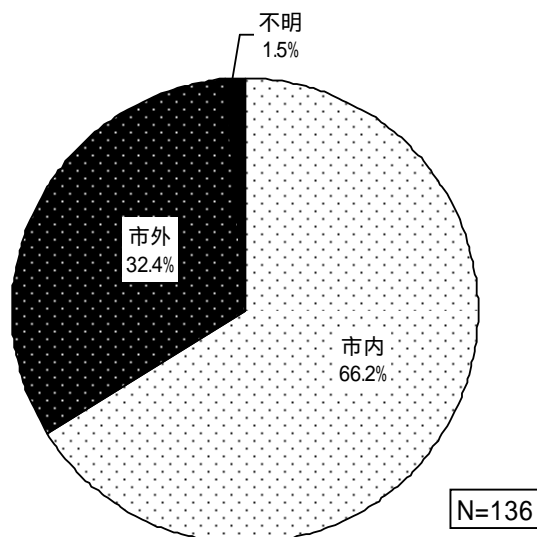


表 4.9.2 今後の居住希望地域

		全体	市内	市外	不明
全体		136 100.0	90 66.2	44 32.4	2 1.5
年齢別	15～24歳	11 (100.0%)	8 (72.7%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)
	25～34歳	78 (100.0%)	52 (66.7%)	25 (32.1%)	1 (1.3%)
	35～44歳	21 (100.0%)	14 (66.7%)	7 (33.3%)	0 (0.0%)
	45～54歳	10 (100.0%)	7 (70.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)
	55～64歳	9 (100.0%)	4 (44.4%)	5 (55.6%)	0 (0.0%)
	65歳以上	7 (100.0%)	5 (71.4%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
地域別	中心部	34 (100.0%)	24 (70.6%)	10 (29.4%)	0 (0.0%)
	北部	16 (100.0%)	7 (43.8%)	7 (43.8%)	2 (12.5%)
	西部	12 (100.0%)	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0.0%)
	東部	41 (100.0%)	28 (68.3%)	13 (31.7%)	0 (0.0%)
	南部	33 (100.0%)	25 (75.8%)	8 (24.2%)	0 (0.0%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち、移転意向のある回答者
 年齢別・地域別居住継続意向：該当サンプル数を100.0とした構成比

- ・ 転居意向のある回答者について、移転希望理由別にみると、「市外」への移転希望の回答者が最も多いのは『自然環境のよいところに住み替える』で63.3%となっており、次いで『親や子どもと同居またはその近くに住み替える』が54.5%と続いている。

表 3.9.3 移転希望理由別今後の移転希望地域

		全体	市内	市外	不明
全体		136 (100.0%)	90 (66.2%)	44 (32.4%)	2 (1.5%)
移 転 希 望 理 由 別	より質の高い住宅に住み替える	60 (100.0%)	52 (86.7%)	8 (13.3%)	0 (0.0%)
	自然環境のよいところに住み替える	30 (100.0%)	10 (33.3%)	19 (63.3%)	1 (3.3%)
	通勤・通学に便利なところに住み替える	10 (100.0%)	7 (70.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)
	買い物など日常生活に便利なところに住み替える	14 (100.0%)	11 (78.6%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)
	親や子どもと同居またはその近くに住み替える	22 (100.0%)	10 (45.5%)	12 (54.5%)	0 (0.0%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち、移転意向のある回答者
 転居理由別：該当サンプル数を100.0とした構成比

10 重視する居住環境（問19）

～ 住宅の広さや間取り、通学時など周辺環境の安全が上位 ～

- ・ 重視する居住環境をみると、「住宅の広さ、間取り」が16.7%と最も高く、次いで「通学時など周辺環境が安全である」が12.3%、「住居自体の安全性や遮音性などが優れている」が9.7%と続いている。

【重視する居住環境】

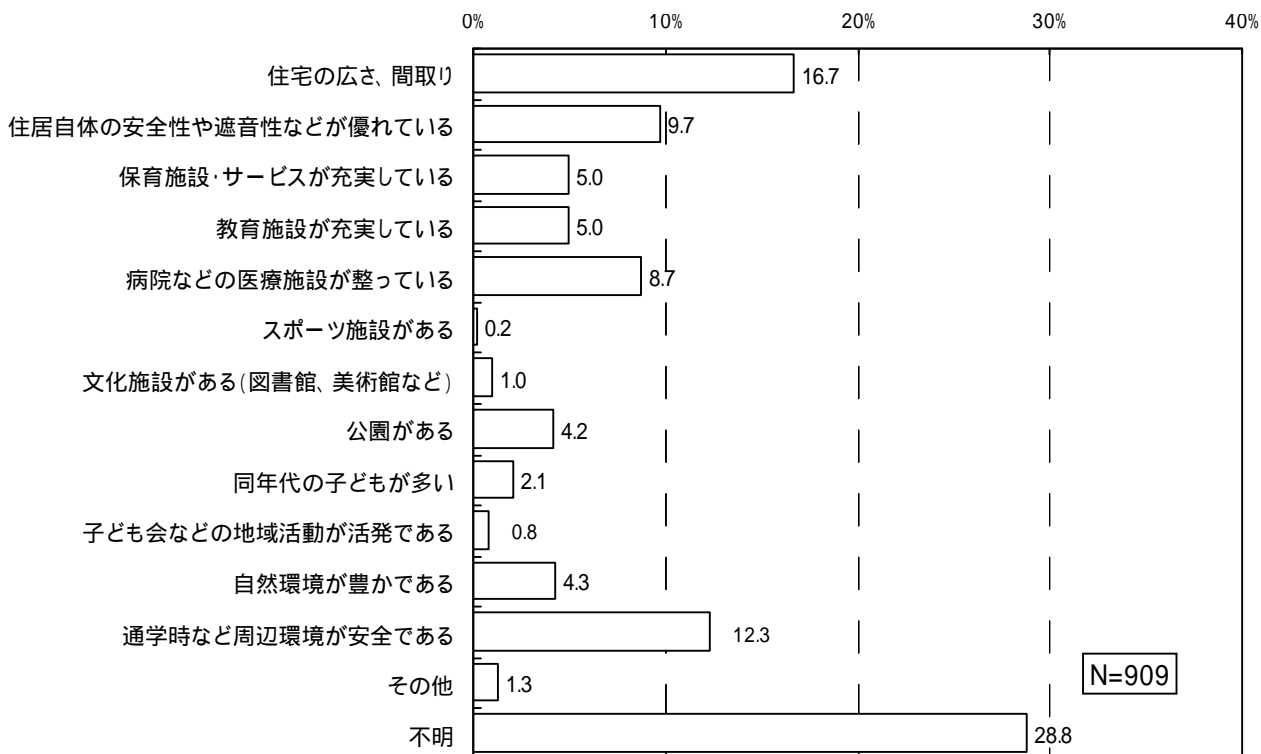


表 4.10.1 重視する居住環境

	全体	住宅の広さ、間取り	住居自体の安全性や遮音性などが優れている	保育施設・サービスが充実している	教育施設が充実している	病院などの医療施設が整っている	スポーツ施設がある	文化施設がある(図書館、美術館など)
平成20年度	909 (100.0%)	152 (16.7%)	88 (9.7%)	45 (5.0%)	45 (5.0%)	79 (8.7%)	2 (0.2%)	9 (1.0%)

	公園がある	同年代の子どもが多い	子ども会などの地域活動が活発である	自然環境が豊かである	通学時など周辺環境が安全である	その他	不明
	38 (4.2%)	19 (2.1%)	7 (0.8%)	39 (4.3%)	112 (12.3%)	12 (1.3%)	262 (28.8%)

注) 複数回答

1 1 移動前と住宅環境等の満足度の変化

～ 前回調査時に比べ移動前後ともに総合評価が上がっている ～

大阪市への移動の前と後での満足度を《住宅》《利便性》《施設環境》《生活環境》に関する 21 項目および最後に《総合評価》として以下の 5 段階での評価を求めた。

A：非常に満足 B：まあ満足 C：普通 D：やや不満 E：非常に不満

ここでは、個々の項目に関する 5 段階評価を、

A：+2点、B：+1点、C：0点、D：-1点、E：-2点

の得点に置き換えて合計得点を有効回答サンプル数で除して評価することとした。

(1) 移動前の満足度(問21)

- ・ 大阪市への移動前の満足度の《総合評価》は0.06点である。
- ・ 「通勤・通学の便利さ」、「買い物の便利さ」に対する評価が高い。一方、評価が低いのは「住宅のバリアフリー化」、「大気汚染などの公害の状況」などの項目となっている。

表 4.11.1 移動前の満足度(得点表)

	合計	中心部	北部	西部	東部	南部
住宅費の負担	0.09	-0.09	0.16	0.04	0.13	0.23
住宅の広さ、部屋数	0.04	-0.04	-0.08	0.51	-0.01	0.02
日当たり、風通し	0.19	-0.09	0.00	0.48	0.45	0.14
駐車場	-0.24	-0.52	-0.07	0.00	-0.23	-0.17
住宅のバリアフリー化	-0.43	-0.50	-0.34	-0.35	-0.44	-0.43
子どもの遊び場・公園などの整備水準	-0.06	-0.17	-0.26	0.42	-0.17	0.09
教養・文化施設の充実度	-0.09	0.02	-0.48	-0.08	-0.12	0.06
スポーツ施設の充実度	-0.20	-0.05	-0.41	-0.18	-0.23	-0.20
施設利用のしやすさ	-0.18	-0.19	-0.22	-0.24	-0.19	-0.09
医療・福祉施設の充実度	0.11	0.19	0.00	0.04	0.15	0.07
ゴミ処理などのサービス	0.34	0.58	0.33	0.35	0.18	0.21
下水道設備などの衛生面	0.30	0.43	0.25	0.19	0.25	0.31
通勤・通学の便利さ	0.56	0.85	0.57	0.15	0.64	0.33
買い物の便利さ	0.52	0.58	0.50	0.36	0.67	0.36
緑化の充実	-0.06	-0.12	-0.10	0.18	-0.11	-0.04
大気汚染などの公害の状況	-0.40	-0.46	-0.48	-0.53	-0.38	-0.21
交通事故などの安全性	-0.28	-0.34	-0.29	-0.39	-0.23	-0.18
保育所などの育児条件	-0.17	-0.23	-0.24	-0.18	-0.23	0.04
高齢者への福祉サービス	-0.08	-0.10	-0.18	-0.02	-0.15	0.08
障害のある人への福祉サービス	-0.16	-0.17	-0.16	-0.04	-0.26	-0.10
まちの景観やまち並み	-0.12	-0.01	-0.32	-0.02	-0.28	0.00
近所付き合い	-0.17	-0.37	-0.20	0.06	-0.16	-0.01
市町村の情報の入手しやすさ	-0.14	-0.21	-0.16	-0.04	-0.17	-0.05
まち防犯性	-0.36	-0.49	-0.50	-0.15	-0.36	-0.24
まちのバリアフリー化	-0.31	-0.42	-0.40	-0.06	-0.34	-0.24
総合評価	0.06	0.01	-0.13	0.17	0.12	0.15

(2) 移動後の満足度(問21)

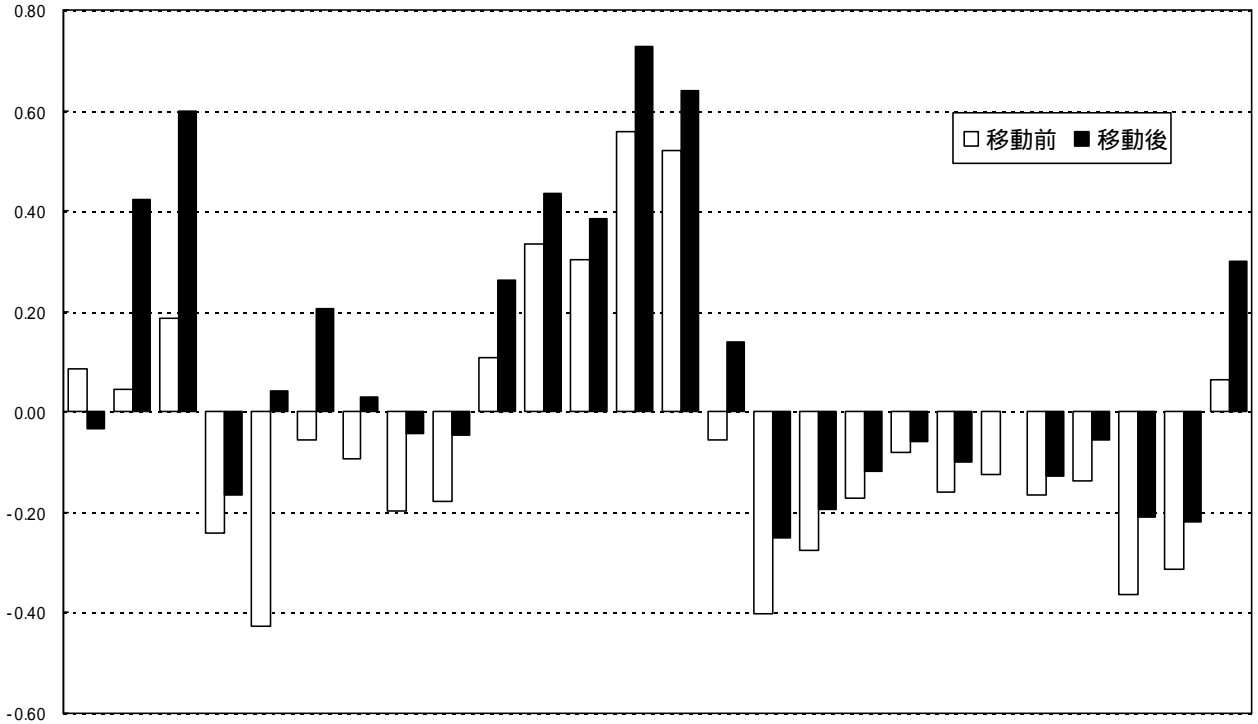
- ・ 大阪市への移動後の満足度の《総合評価》は0.30点である。
- ・ 「通勤・通学の便利さ」、「買い物の便利さ」、「日当たり、風通し」に対する評価が高い一方、評価が低いのは「大気汚染などの公害の状況」、「まちのバリアフリー化」、「まちの防犯性」などとなっている。

表 4.11.2 移動後の満足度(得点表)

	合計	中心部	北部	西部	東部	南部
住宅費の負担	-0.03	0.15	-0.11	-0.33	-0.02	-0.03
住宅の広さ、部屋数	0.42	0.51	0.54	0.13	0.51	0.29
日当たり、風通し	0.60	0.63	0.56	0.47	0.66	0.60
駐車場	-0.16	-0.11	-0.15	-0.21	-0.13	-0.28
住宅のバリアフリー化	0.04	0.05	0.15	-0.09	0.18	-0.15
子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.20	0.22	0.26	0.10	0.25	0.15
教養・文化施設の充実度	0.03	-0.02	0.30	0.00	-0.05	0.02
スポーツ施設の充実度	-0.04	-0.08	0.15	-0.20	-0.08	0.01
施設利用のしやすさ	-0.05	-0.16	0.17	-0.24	-0.01	0.01
医療・福祉施設の充実度	0.26	0.20	0.42	0.19	0.19	0.37
ゴミ処理などのサービス	0.43	0.45	0.59	0.30	0.38	0.46
下水道設備などの衛生面	0.38	0.35	0.39	0.30	0.47	0.36
通勤・通学の便利さ	0.73	0.59	1.00	0.71	0.84	0.55
買い物の便利さ	0.64	0.65	0.64	0.49	0.68	0.66
緑化の充実	0.14	0.17	0.08	0.16	0.18	0.08
大気汚染などの公害の状況	-0.25	-0.26	-0.33	-0.43	-0.15	-0.21
交通事故などの安全性	-0.19	-0.26	-0.18	-0.28	-0.14	-0.14
保育所などの育児条件	-0.12	-0.21	-0.20	-0.39	0.03	0.03
高齢者への福祉サービス	-0.06	-0.09	-0.11	-0.24	-0.03	0.09
障害のある人への福祉サービス	-0.10	-0.12	-0.07	-0.20	-0.13	0.00
まちの景観やまち並み	0.00	-0.01	-0.13	-0.04	0.04	0.08
近所付き合い	-0.13	-0.19	-0.08	-0.18	-0.07	-0.12
市町村の情報の入手しやすさ	-0.05	-0.11	-0.15	-0.06	0.00	0.01
まち防犯性	-0.21	-0.38	-0.20	-0.32	0.01	-0.21
まちのバリアフリー化	-0.22	-0.39	-0.21	-0.17	-0.10	-0.18
総合評価	0.30	0.22	0.37	0.15	0.31	0.44

総合評価	転入前の満足度	満足度の変化 (H15 H20)	転入後の満足度	満足度の変化 (H15 H20)
平成15年度	-0.14	+0.20	0.25	+0.05

移動前後の満足度



総合評価
 まちのバリアフリー化
 まちの防犯性
 市町村の情報の手しやすさ
 近所付き合い
 まちの景観やまち並み
 障害のある人への福祉サービス
 高齢者への福祉サービス
 保育所などの育児条件
 交通事故などの安全性
 大気汚染などの公害の状況
 緑化の充実
 買い物の便利さ
 通勤・通学の便利さ
 下水道設備などの衛生面
 ゴミ処理などのサービス
 医療・福祉施設の充実度
 施設利用のしやすさ
 スポーツ施設の充実度
 教養・文化施設の充実度
 子どもの遊び場・公園などの整備水準
 住宅のバリアフリー化
 駐車場
 日当たり、風通し
 住宅の広さ、部屋数
 住宅費の負担